

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	箕面市	22	太子町	42		
堺市	3	柏原市	23	河南町	43		
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44		
豊中市	5	門真市	25				
池田市	6	摂津市	26				
吹田市	7	高石市	27				
泉大津市	8	藤井寺市	28				
高槻市	9	東大阪市	29				
貝塚市	10	泉南市	30				
守口市	11	四條畷市	31				
枚方市	12	交野市	32				
茨木市	13	大阪狭山市	33				
八尾市	14	阪南市	34				
泉佐野市	15	島本町	35				
富田林市	16	豊能町	36				
寝屋川市	17	能勢町	37				
河内長野市	18	忠岡町	38				
松原市	19	熊取町	39				
大東市	20	田尻町	40				
和泉市	21	岬町	41				

平成29年度 決算状況					人	27年国調	2,691,185	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市					
(単位：千円・%)					口	22年国調	2,665,314	%	30.1.1	2,702,432	2,570,850	区 分	27年国調	22年国調	27	1004	大阪府	大阪府	地方交付税種地	1-10			
					増減率	1.0	%	第1次													1,122	995	
(単位：千円・%)					面積	225.21	km <sup>2</sup>		29.1.1	2,691,425	2,565,982		22.7	23.0	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
					人口密度	11,950	人/ha	増減率	0.4	%	0.2	%	第2次	220,980	235,506	第3次	752,032	786,671					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
地 方 税						675,404,325	38.8	618,766,580	75.2	指 定 団 体 等													
地 方 譲 与 税						6,120,840	0.4	6,120,840	0.7	新 産 業 特 殊 措 施 等													
配 子 割 交 付 金						934,168	0.1	934,168	0.1	旧 開 発 特 殊 措 施 等													
利 当 割 交 付 金						2,654,841	0.2	2,654,841	0.3	低 産 業 特 殊 措 施 等													
株式等譲渡所得割交付金						2,697,942	0.2	2,697,942	0.3	旧 産 業 特 殊 措 施 等													
分離課税所得割交付金						385,144	0.0	385,144	0.0	山 産 産 業 特 殊 措 施 等													
道府県民税所得割臨時交付金						46,801,545	2.7	46,801,545	5.7	過 去 産 業 特 殊 措 施 等													
地方消費税交付金						60,460,501	3.5	60,460,501	7.3	過 去 産 業 特 殊 措 施 等													
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 措 施 等													
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	過 去 産 業 特 殊 措 施 等													
自動車取得税交付金						3,079,229	0.2	3,079,229	0.4	過 去 産 業 特 殊 措 施 等													
軽油引取税交付金						11,784,162	0.7	11,784,162	1.4	過 去 産 業 特 殊 措 施 等													
地方特例交付金						2,242,163	0.1	2,242,163	0.3	過 去 産 業 特 殊 措 施 等													
地方交付税						52,769,721	3.0	52,019,079	6.3	過 去 産 業 特 殊 措 施 等													
内 普 通 交 付 税						52,019,079	3.0	52,019,079	6.3	普 通 税													
内 特 別 交 付 税						750,549	0.0	-	-	法 定 普 通 税													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税						93	0.0	-	-	市 町 村 民 税													
(一) 経 営 財 源 計						865,334,581	49.7	807,946,194	98.2	内 個 人 均 等 割													
交通安全対策特別交付金						828,586	0.0	828,586	0.1	所 得 等 割													
分 担 金 ・ 負 担 金						7,573,917	0.4	-	-	法 人 均 等 割													
使 用 料						59,538,335	3.4	10,208,720	1.2	法 人 均 等 割													
手 数 料						7,742,239	0.4	-	-	法 定 資 産 税													
国 庫 支 出 金						403,886,978	23.2	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税													
国 有 提 供 交 付 金 (特別区 財 調 交 付 金)						-	-	-	-	軽 自 動 車 税													
都 道 府 県 支 出 金						69,879,604	4.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税													
財 産 収 入						25,408,358	1.5	3,588,736	0.4	釵 産 産 業 税													
寄 附 金						855,098	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税													
繰 越 金						35,780,440	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税													
繰 上 金						1,990,584	0.1	-	-	目 的 的 税													
諸 収 入						146,025,924	8.4	463,811	0.1	内 入 湯 税													
地 方 債						117,972,500	6.8	-	-	事 業 所 税													
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)						-	-	-	-	都 市 計 画 税													
うち 臨 時 財 政 対 策 債						74,600,000	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等													
歳 入 合 計						1,742,817,144	100.0	823,036,047	100.0	法 定 外 目 的 的 税													
内 合 計						-	-	-	-	旧 法 に よ る 計													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	564,608,862	518,491,307						
人 員 費					300,873,562	17.3	253,389,293	253,276,184	28.2	区	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	617,149,386	553,355,469						
うち 職 員 給 付 費					118,464,913	12.5	184,000,144	-	-	議 会 費	2,348,530	0.1	-	-	標 準 税 収 入 額	722,067,232	676,130,748						
扶 助 費					552,537,563	31.7	163,288,408	163,288,408	18.2	總 務 費	86,550,432	5.0	2,835,496	72,188,107	標 準 財 政 規 模	848,686,770	763,699,353						
公 債 費					262,979,593	15.1	230,924,782	230,924,639	25.7	民 生 費	738,875,383	42.4	12,384,005	305,678,556	財 政 力 指 数	0.93	0.93						
内 元 利 償 還 金					234,058,463	13.4	202,047,397	202,047,254	22.5	衛 生 費	80,476,219	4.6	1,335,119	59,292,709	実 質 収 支 比 率 (%)	0.0	0.1						
一 時 借 入 金 利 子					28,920,709	1.7	28,876,964	28,876,964	3.2	農 林 水 産 業 費	271,296	0.0	-	216,091	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.1	26.2						
一 時 借 入 金 利 子					421	0.0	421	421	0.0	商 工 業 費	92,785	0.0	-	20,291	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義務的経費計)					1,116,390,718	64.1	647,602,483	647,489,231	72.1	土 木 費	88,227,055	5.1	29,618	7,910,488	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費					111,768,760	6.4	71,872,375	69,775,799	7.8	消 防 費	191,122,390	11.0	75,295,361	87,127,636	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	7.9						
維持補修費					16,384,296	0.9	12,239,191	12,239,076	1.4	消 防 費	37,398,404	2.1	3,045,731	35,533,150	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	65.2	95.2						
補助費					115,483,776	6.6	96,530,910	75,597,541	8.4	消 防 費	247,074,233	14.2	20,831,182	191,397,547	積 立 金 高	163,020,324	166,642,862						
うち一部事務組合負担金					7,616,250	0.4	2,700,029	2,476,491	0.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	11,592,101	-						
繰 上 出 金					129,366,304	7.4	106,294,625	77,344,618	8.6	公 債	263,749,003	15.2	-	231,694,192	特 定 目 的 的	66,041,273	36,389,384						
繰 出 金					45,726,154	2.6	21,001,078	-	-	諸 支 出 金	4,627,557	0.3	-	4,547,557	地 方 債 現 在 高	2,069,776,835	2,185,862,798						
投資・出資金・貸付金					89,936,767	5.2	4,801,686	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	44,993,797	40,463,739						
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,740,813,287	100.0	115,756,512	997,954,049	保 証 ・ 補 償 そ の 他	38,288,726	44,719,856						
投 資 的 経 費					115,756,512	6.6	37,611,701	37,611,701	4.4	繰 上 人 員 費	2,113,538	0.1	-	-	実 質 的 な の の	122,215,512	120,694,456						
うち 人 員 費					2,113,538	0.1	1,981,337	1,981,337	0.2	普 通 建 設 事 業 費	115,756,512	6.6	37,611,701	37,611,701	取 益 事 業 収 入	9,444,887	10,964,516						
普 通 建 設 事 業 費					115,756,512	6.6	37,611,701	37,611,701	4.4	う ち 補 助 費	71,070,390	4.1	11,928,900	11,928,900	土 地 開 発 基 金 現 在 高	20,642,806	20,642,806						
うち 補 助 費					71,070,390	4.1	11,928,900	11,928,900	0.7	う ち 単 独 費	41,661,382	2.4	25,375,061	25,375,061	徴 収 現 行 計	99.4	98.2						
内 災 災 復 興 事 業 費					-	-	-	-	-	等 市 場	3,440,948	0.2	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.0						
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	41,866,135	2.4	-	-	率 率 一	99.7	99.1						
歳 入 合 計					1,742,817,287	100.0	997,954,049	997,957,906	100.0	出 向 人 員 費	75,257,098	4.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口	27年度 調 整	839,310 人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市					
						22年度 調 整	841,966 人		30. 1. 1	840,622 人	827,324 人	区分	27年度	22年度	27	1403	大阪府 堺市	地方交付税種地	1-7				
					面積		149.82 km <sup>2</sup>		29. 1. 1	844,030 人	831,261 人	第1次	1,738 0.5	1,728 0.5									
					人口密度		5,602 人/km <sup>2</sup>		増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	82,811 24.4	81,757 24.7									
					歳入の状況 (単位:千円・%)				第3次	255,315 74.8	247,212 74.8												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地 方 譲 与 税					134,355,183	33.4	123,914,045	63.1	指 定 団 体 等														
配 子 割 交 付 金					2,106,811	0.5	2,106,811	1.1	の 状 況 (単位:千円・%)														
利 子 割 交 付 金					288,171	0.1	288,171	0.1	指 定 団 体 等														
配 当 割 交 付 金					817,437	0.2	817,437	0.4	の 状 況 (単位:千円・%)														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					828,193	0.2	828,193	0.4	指 定 団 体 等														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					102,359	0.0	102,359	0.1	の 状 況 (単位:千円・%)														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 臨 時 交 付 金					13,979,772	3.5	13,979,772	7.1	指 定 団 体 等														
地 方 消 費 税 交 付 金					14,731,041	3.7	14,731,041	7.5	指 定 団 体 等														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					132,040	0.0	132,040	0.1	指 定 団 体 等														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	指 定 団 体 等														
自 動 車 取 得 税 交 付 金					995,298	0.2	995,298	0.5	指 定 団 体 等														
軽 油 引 取 税 交 付 金					6,253,689	1.6	6,253,689	3.2	指 定 団 体 等														
地 方 特 例 交 付 金					809,306	0.2	809,306	0.4	指 定 団 体 等														
地 方 交 付 税					29,959,699	7.5	29,010,513	14.8	指 定 団 体 等														
内 普 通 交 付 税					29,010,513	7.2	29,010,513	14.8	指 定 団 体 等														
特 別 交 付 税					949,114	0.2	-	-	指 定 団 体 等														
災 災 復 興 特 別 交 付 税					72	0.0	-	-	指 定 団 体 等														
(一) 概 算 財 源 計					205,358,949	51.1	193,968,675	98.8	指 定 団 体 等														
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金					294,650	0.1	294,650	0.2	指 定 団 体 等														
分 担 金 ・ 負 担 金					3,236,706	0.8	127,496	0.1	指 定 団 体 等														
使 用 料					3,765,158	0.9	1,122,400	0.6	指 定 団 体 等														
手 数 料					2,014,087	0.5	3,003	0.0	指 定 団 体 等														
国 庫 支 出 金					96,627,087	24.0	-	-	指 定 団 体 等														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)					9,698	0.0	9,698	0.0	指 定 団 体 等														
都 道 府 県 支 出 金					22,122,629	5.5	-	-	指 定 団 体 等														
財 産 収 入					1,542,832	0.4	379,298	0.2	指 定 団 体 等														
寄 附 金					213,517	0.1	-	-	指 定 団 体 等														
繰 越 入 金					5,270,063	1.3	-	-	指 定 団 体 等														
繰 越 入 金					3,386,821	0.8	-	-	指 定 団 体 等														
諸 収 入					7,538,068	1.9	509,724	0.3	指 定 団 体 等														
地 方 債 償 還 金(特例分)					50,447,200	12.6	-	-	指 定 団 体 等														
うち 減 収 補 填 償 (特例分)					-	-	-	-	指 定 団 体 等														
うち 臨 時 財 政 対 策 債					26,054,100	6.5	-	-	指 定 団 体 等														
歳 入 合 計					401,827,515	100.0	196,414,944	100.0	指 定 団 体 等														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																		
人 員 費						84,078,541	21.2	71,554,556	71,153,229	32.0													
うち 職 員 給 付						60,468,113	15.2	48,377,372	-	-													
扶 助 金						124,486,862	31.3	37,457,653	37,457,624	16.8													
公 費						34,206,519	8.6	34,053,454	34,053,454	15.3													
内 元 利 償 還 金						29,730,102	7.5	29,577,037	29,577,037	13.3													
利 子						4,476,417	1.1	4,476,417	4,476,417	2.0													
一 時 借 入 金 利 子						-	-	-	-	-													
(義 務 的 経 費 計)						242,771,922	61.1	143,065,663	142,664,307	64.1													
物 件 費						44,054,006	11.1	36,893,449	33,500,483	15.1													
維 持 補 修 費						1,873,505	0.5	1,129,303	1,127,101	0.5													
補 助 費 等						25,288,537	6.4	22,227,549	16,022,767	7.2													
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金						15,997	0.0	15,997	15,997	0.0													
繰 越 出 金						30,667,493	7.7	24,744,774	24,088,187	10.8													
積 立 金						3,305,566	0.8	2,709,784	-	-													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金						2,402,594	0.6	64,800	-	-													
前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	-	-	-													
投 資 的 経 費						47,029,660	11.8	7,784,286	-	-													
うち 人 件 費						1,283,534	0.3	1,236,453	217,402,839	108.8													
普 通 建 設 事 業 費						46,923,183	11.8	6,777,809	-	-													
うち 補 助						25,458,869	6.4	1,097,849	97.7% (110.7%)														
うち 単 独						21,445,650	5.4	6,577,996	(減 収 補 填 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)														
災 害 復 旧 事 業 費						106,477	0.0	106,477	-	-													
失 業 対 策 事 業 費						-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等														
歳 入 合 計						397,393,283	100.0	238,619,608	243,030,340	102.2													
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	積 立 金 財 政 特 定 目 的 債 現 在 高	地 方 債 現 在 高	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	合 計	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税		
区 分																							
A																							
B																							
C																							
D																							
E																							
F																							
G																							
H																							
I																							
J																							
K																							
L																							
M																							
N																							
O																							
P																							
Q																							
R																							
S																							
T																							
U																							
V																							
W																							
X																							
Y																							
Z																							
aa																							
ab																							
ac																							
ad																							
ae																							
af																							
ag																							
ah																							
ai																							
aj																							
ak																							
al																							
am																							
an																							
ao																							
ap																							
aq																							
ar																							
as																							
at																							
au																							
av																							
aw																							
ax																							
ay																							
az																							
ba																							
bb																							
bc																							
bd																							
be																							
bf																							
bg																							
bh																							
bi																							
bj																							
bk																							
bl																							
bm																							
bn																							
bo																							
bp																							
bq																							
br																							
bs																							
bt																							
bu																							
bv																							
bw																							
bx																							
by																							
bz																							
ca																							
cb																							
cc																							
cd																							
ce																							
cf																							
cg																							
ch																							
ci																							
cj																							
ck																							
cl																							
cm																							
cn																							
co																							
cp																							
cq																							
cr																							
cs																							
ct																							
cu																							
cv																							
cw																							
cx																							
cy																							
cz																							
da																							
db																							
dc																							
dd																							
de																							
df																							
dg																							
dh																							
di																							
dj																							
dk																							
dl																							
dm																							
dn																							
do																							
dp																							
dq																							
dr																							
ds																							
dt																							
du																							
dv																							
dw																							
dx																							
dy																							
dz																							
ea																							
eb																							
ec																							
ed																							
ee																							
ef																							
eg																							
eh																							
ei																							
ej																							
ek																							
el																							
em																							
en																							
eo																							
ep																							
eq																							
er																							
es																							
et																							
eu																							
ev																							
ew																							
ex																							
ey																							
ez																							
fa																							
fb																							
fc																							
fd																							
fe																							
ff																							
fg																							
fh																							
fi																							
fj																							
fk																							
fl																							
fm																							
fn																							
fo																							
fp																							
fq																							
fr																							
fs																							
ft																							
fu																							
fv																							
fw																							
fx																							
fy																							
fz																							
ga																							
gb																							
gc																							
gd																							
ge																							
gf																							
gg																							
gh																							
gi																							
gj																							
gk																							
gl																							
gm																							
gn																							
go																							
gp																							
gq																							
gr																							
gs																							
gt																							
gu																							
gv																							
gw																							
gx																							
gy																							
gz																							
ha																							
hb																							
hc																							
hd																							
he																							
hf																							
hg																							
hh																							
hi																							
hj																							
hk																							
hl																							
hm																							
hn																							
ho																							
hp																							
hq																							
hr																							
hs																							
ht																							
hu																							
hv																							
hw																							
hx																							
hy																							
hz																							
ia																							
ib																							
ic																							
id																							
ie																							
if																							
ig																							
ih																							
ii																							
ij																							
ik																							
il																							
im																							
in																							
io																							
ip																							
iq																							
ir																							
is																							
it																							
iu																							
iv																							
iv																							
iw																							
ix																							
iy																							
iz																							
ja																							
jb																							
jc																							
jd																							
je																							
jf																							
jg																							
jh																							
ji																							
jj																							
jk																							
jl																							
jm																							
jn																							
jo																							
jp																							
jq																							
jr																							
js																							
jt																							
ju																							
jv																							
jw																							
jx																							
jy																							
jz																							
ka																							
kb																							
kc																							
kd																							
ke																							
kf																							
kg																							
kh																							
ki																							
kj																							
kk																							
kl																							
km																							
kn																							
ko																							
kp																							
kq																							
kr																							
ks																							
kt																							
ku																							
kv																							
kw																							
kx																							
ky																							
kz																							
la																							
lb																							
lc																							

平成29年度 決算状況										人	27年国調	194,911	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型	施行時特例市		
										口	22年国調	199,234	%	30. 1. 1	196,871	人	194,705	人	区分	27年国調	22年国調	27	2027	地方交付税種地	2-8	
										面	積	72.68	km <sup>2</sup>	29. 1. 1	198,017	人	195,915	%								
										人	口 密 度	2,682	人	増 減 率	-0.6	%	-0.6	%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
地 方 税	24,307,508	32.1	22,334,605	57.0											75,805,803		74,745,954									
地 方 譲 与 税	339,802	0.4	339,802	0.9											75,560,337		74,520,619									
配 子 割 交 付 金	58,325	0.1	58,325	0.1											245,466		225,335									
利 子 割 交 付 金	165,366	0.2	165,366	0.4											157,394		124,214									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	167,403	0.2	167,403	0.4											-88,072		101,121									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											-13,049		-228,353									
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											838		2,058									
地 方 消 費 税 交 付 金	3,342,481	4.4	3,342,481	8.5											2,600		-									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,628	0.1	43,628	0.1											570,000		250,000									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											-479,611		-476,295									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,721	0.2	170,721	0.4																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 特 例 交 付 金	140,933	0.2	140,933	0.4																						
地 方 交 付 税	12,316,212	16.2	12,018,902	30.7																						
内 普 通 交 付 税	12,018,902	15.9	12,018,902	30.7																						
特 別 交 付 税	297,310	0.4	-	-																						
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																						
(一 般 財 源 計)	41,052,379	54.2	38,782,166	38.9																						
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	35,235	0.0	35,235	0.1																						
分 担 金 ・ 負 担 金	454,199	0.6	-	-																						
使 用 料	1,047,445	1.4	214,556	0.5																						
手 数 料	347,525	0.5	-	-																						
国 庫 支 出 金	17,847,636	23.5	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																						
都 道 府 県 支 出 金	5,220,625	6.9	-	-																						
財 産 附 属 金	1,015,339	1.3	175,992	0.4																						
寄 附 金	333,805	0.4	-	-																						
繰 越 入 金	1,074,767	1.4	-	-																						
繰 越 収 入 金	174,334	0.2	-	-																						
諸 収 入	1,111,314	1.5	37	0.0																						
地 方 債	6,091,200	8.0	-	-																						
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)	-	-	-	-																						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	3,077,800	4.1	-	-																						
歳 入 合 計	75,805,803	100.0	39,207,986	100.0																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 395,479人	22年国調 389,341人	1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
(単位：千円・%)								30. 1. 1	405,974人	400,545人	第1次	426	404	大阪府	2035 豊中市	地方交付税種地	1-7
								29. 1. 1	403,991人	398,937人	第2次	34,250	33,040				
								増減率	0.5%	0.4%	第3次	128,117	125,838				
歳入の状況								区 分		27年国調	22年国調	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 税 等 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 入 総 額				
地 方 税	68,126,796	46.8	62,344,941	79.2	普 通 税		61,287,826		90.0		145,523,448		147,507,973				
地 方 譲 与 税	2,258,104	1.6	2,258,104	2.9	法 定 普 通 税		61,287,826		90.0		143,710,633		146,210,025				
配 子 割 交 付 金	188,370	0.1	188,370	0.2	市 町 村 民 税		33,875,141		49.7		1,812,815		1,297,948				
利 子 割 交 付 金	535,007	0.4	535,007	0.7	内 個 人 均 等 割		615,152		0.9		1,530,169		1,282,807				
配 当 割 交 付 金	543,150	0.4	543,150	0.7	所 得 等 割		28,667,315		42.1		1,282,646		15,141				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		1,132,176		1.7		1,267,505		-1,985,919				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割		3,460,498		5.1		1,282,646		15,141				
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税		24,729,599		36.3		1,267,505		-1,985,919				
地 方 消 費 税 交 付 金	6,756,055	4.6	6,756,055	8.6	うち純固定資産税		24,535,467		36.0		295,005		1,442,905				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税		294,778		0.4		82,372		1,442,905				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		2,388,308		3.5		295,005		1,442,905				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	299,995	0.2	299,995	0.4	飲 産 税		-		-		295,005		1,442,905				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-		-		295,005		1,442,905				
地 方 特 例 交 付 金	262,395	0.2	262,395	0.3	法 定 外 普 通 税		-		-		295,005		1,442,905				
地 方 交 付 税	5,294,615	3.6	4,765,881	6.1	目 的 的 税		6,838,970		10.0		82,372		1,442,905				
内 普 通 交 付 税	4,765,881	3.3	4,765,881	6.1	法 定 目 的 的 税		6,838,970		10.0		295,005		1,442,905				
特 別 交 付 税	528,694	0.4	-	-	内 入 湯 税		-		-		295,005		1,442,905				
災 災 復 興 特 別 交 付 税	40	0.0	-	-	事 業 所 税		1,057,115		1.6		295,005		1,442,905				
(一 般 財 源 計)	84,264,487	57.9	77,953,898	99.0	都 市 計 画 税		5,781,855		8.5		295,005		1,442,905				
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	45,287	0.0	45,287	0.1	水 利 地 益 税 等		-		-		295,005		1,442,905				
分 担 金 ・ 負 担 金	1,565,259	1.1	11,859	0.0	法 定 外 普 通 税		-		-		295,005		1,442,905				
使 用 料	2,232,629	1.5	591,920	0.8	旧 法 に よ る 計		68,126,796		100.0		295,005		1,442,905				
手 数 料	314,211	0.2	-	-	内 入 湯 税		-		-		295,005		1,442,905				
国 庫 支 出 金	30,700,944	21.1	-	-	事 業 所 税		1,057,115		1.6		295,005		1,442,905				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税		5,781,855		8.5		295,005		1,442,905				
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		295,005		1,442,905				
都 道 府 県 支 出 金	9,552,923	6.6	-	-	法 定 外 普 通 税		-		-		295,005		1,442,905				
財 産 取 入	1,225,033	0.8	91,601	0.1	旧 法 に よ る 計		68,126,796		100.0		295,005		1,442,905				
寄 附 金	165,975	0.1	-	-	内 入 湯 税		-		-		295,005		1,442,905				
繰 越 入 金	1,665,995	1.1	-	-	事 業 所 税		1,057,115		1.6		295,005		1,442,905				
繰 越 入 金	1,297,948	0.9	-	-	都 市 計 画 税		5,781,855		8.5		295,005		1,442,905				
諸 収 入	2,641,107	1.8	56,723	0.1	水 利 地 益 税 等		-		-		295,005		1,442,905				
地 方 債	9,851,650	6.8	-	-	法 定 外 普 通 税		-		-		295,005		1,442,905				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計		68,126,796		100.0		295,005		1,442,905				
うち臨時財政対策債	5,836,871	4.0	-	-	内 入 湯 税		-		-		295,005		1,442,905				
歳 入 合 計	145,523,448	100.0	78,751,288	100.0	事 業 所 税		1,057,115		1.6		295,005		1,442,905				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	374,468人 355,798人 5.2% 36.09km <sup>2</sup> 10,376人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	370,583人 365,389人 0.2% 0.1%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	317 0.2 30,864 20.1 122,191 79.7	317 0.2 28,052 18.9 119,799 80.9	都道府県名 大阪府	団 体 名 吹田市	市 町 村 類 型 地方交付税種地	施行時特例市 1-7				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税	66,281,490	52.0	60,699,751	85.5																	
地 方 譲 与 税	550,041	0.4	550,041	0.8																	
配 子 割 交 付 金	175,706	0.1	175,706	0.2																	
利 子 割 交 付 金	498,506	0.4	498,506	0.7																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	505,215	0.4	505,215	0.7																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,586,622	5.2	6,586,622	9.3																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,322	0.2	280,322	0.4																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																	
地 方 特 例 交 付 金	268,419	0.2	268,419	0.4																	
地 方 交 付 税	557,874	0.4	463,091	0.7																	
内 普 通 交 付 税	463,091	0.4	463,091	0.7																	
特 別 交 付 税	94,725	0.1	-	-																	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	58	0.0	-	-																	
(一 般 財 源 計)	75,704,195	59.4	70,027,673	98.7																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,371	0.0	40,371	0.1																	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,088,089	0.9	-	-																	
使 用 料	2,483,537	1.9	473,286	0.7																	
手 数 料	572,052	0.4	-	-																	
国 庫 支 出 金	24,846,603	19.5	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	8,251,540	6.5	-	-																	
財 産 附 収 入	834,392	0.7	55,396	0.1																	
寄 附 金	52,376	0.0	-	-																	
繰 越 金	2,531,125	2.0	-	-																	
繰 越 入 金	2,446,876	1.9	-	-																	
諸 収 入	2,703,222	2.1	377,860	0.5																	
地 方 債	5,987,500	4.7	-	-																	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-																	
入 合 計	127,541,878	100.0	70,974,586	100.0																	
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																		
普 通 税	59,643,612	90.0	424,675																		
法 定 普 通 税	59,643,612	90.0	424,675																		
市 町 村 民 税	32,424,331	48.9	424,675																		
内 個 人 均 等 割	610,859	0.9	-																		
所 得 割	27,022,487	40.8	-																		
法 人 均 等 割	1,196,063	1.8	-																		
法 人 税 割	3,594,922	5.4	424,675																		
固 定 資 産 税	25,241,500	38.1	-																		
うち 純 固 定 資 産 税	24,572,019	37.1	-																		
軽 自 動 車 税	251,612	0.4	-																		
市 町 村 た ば こ 税	1,726,169	2.6	-																		
飲 産 税	-	-	-																		
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-																		
法 定 外 普 通 税	-	-	-																		
目 的 的 税	6,637,878	10.0	-																		
法 定 目 的 的 税	6,637,878	10.0	-																		
内 入 湯 税	23,485	0.0	-																		
事 業 所 税	1,032,654	1.6	-																		
都 市 計 画 税	5,581,739	8.4	-																		
水 利 地 益 税 等	-	-	-																		
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-																		
旧 法 に よ る 計	-	-	-																		
合 計	66,281,490	100.0	424,675																		
指 定 団 体 等 税																					
新 産 業 特 別 税																					
低 開 発 地 区 特 別 税																					
山 嶺 振 興 特 別 税																					
過 疎 地 区 特 別 税																					
首 近 道 路 特 別 税																					
中 部 支 庁 特 別 税																					
財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過																					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																					
特 別 職 等 定 数																					
適 用 開 始 年 月 日																					
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																					
職 員 数 (人)																					
給 料 月 額 (百 円)																					
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																					
一 般 職 員	2,239	6,851,340	3,060																		
うち 消 防 職 員	344	993,472	2,888																		
うち 技 能 労 務 員	214	665,112	3,108																		
教 育 公 職 員	90	292,980	3,255																		
臨 時 職 員	-	-	-																		
合 計	2,329	7,144,320	3,068																		
ラ ス バ イ レ ス 指 数																					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																					
特 別 職 等 定 数																					
適 用 開 始 年 月 日																					
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																					
議 員 公 務 災 害 補 償 費	×	し 尿 処 理 費	×	市 区 町 村 長	1	27.05.14	10,500														
非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	×	ご む み 処 理 費	×	市 区 町 村 長	2	27.05.14	9,200														
退 職 手 当 金	×	火 葬 場 費	×	教 育 長	1	27.05.14	8,100														
水 利 機 共 同 費	×	常 備 消 防 費	×	議 会 議 長	1	27.05.14	7,400														
税 務 事 務 共 同 費	×	小 学 校 校 舎 修 繕 費	×	議 会 副 議 長	1	27.05.14	7,000														
老 人 福 祉 費	×	中 学 校 校 舎 修 繕 費	×	議 会 議 員	34	27.05.14	6,500														
伝 染 病 防 止 費	×	そ の 他	○																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの特例事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラสบayレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	75,897人 77,548人 -2.1%	人 口 密 度	14.31 km <sup>2</sup> 5,304人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	75,271人 75,577人 増減率 -0.4%	74,029人 74,358人 -0.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	94 0.3 0.3	7,744 25.5 25.6	22,582 74.1 22,790	都道府県名	27	2060	団 体 名	大阪府	泉大津市	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																								
地 方 税	11,584,542	39.7	10,607,876	66.4																								
地 方 譲 与 税	182,537	0.6	182,537	1.1																								
配 子 割 交 付 金	24,052	0.1	24,052	0.2																								
利 子 割 交 付 金	68,255	0.2	68,255	0.4																								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,198	0.2	69,198	0.4																								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																								
地 方 消 費 税 交 付 金	1,341,454	4.6	1,341,454	8.4																								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,235	0.2	64,235	0.4																								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																								
地 方 特 例 交 付 金	50,222	0.2	50,222	0.3																								
地 方 交 付 税	3,765,331	12.9	3,464,018	21.7																								
内 普 通 交 付 税	3,464,018	11.9	3,464,018	21.7																								
特 別 交 付 税	301,313	1.0	-	-																								
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																								
(一 般 財 源 計)	17,149,826	58.7	15,871,847	98.3																								
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	13,270	0.0	13,270	0.1																								
分 担 金 ・ 負 担 金	60,501	0.2	-	-																								
使 用 料	410,017	1.4	93,614	0.6																								
手 数 料	133,688	0.5	-	-																								
国 庫 支 出 金	5,095,463	17.5	-	-																								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																								
都 道 府 県 支 出 金	2,029,386	7.0	-	-																								
財 産 収 入	675,261	2.3	3,101	0.0																								
寄 附 金	157,021	0.5	-	-																								
繰 越 金	307,292	1.1	-	-																								
繰 越 入 金	366,025	1.3	-	-																								
諸 収 入	422,284	1.4	881	0.0																								
地 方 債	2,371,377	8.1	-	-																								
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,198,377	4.1	-	-																								
歳 入 合 計	29,191,411	100.0	15,982,713	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	9,292,467	9,459,778															
人 件 費	3,858,205	13.5	3,357,024	3,273,024	19.1	議 会 費	258,953	0.9	-	258,953	基 準 財 政 需 要 額	12,773,795	12,879,078															
うち 職 員 給 付	2,414,245	8.4	2,020,351	-	-	総 務 費	2,907,277	10.1	11,591	1,970,073	標 準 税 収 入 額	11,906,955	12,109,256															
扶 助 費	8,301,516	29.0	2,542,121	2,541,069	14.8	民 生 費	12,543,018	43.8	246,073	5,685,538	標 準 財 政 規 模	16,569,350	16,532,377															
公 債	3,027,946	10.6	3,014,458	3,006,494	17.5	衛 生 費	2,673,911	9.3	438	2,410,960	財 政 力 指 数	0.73	0.72															
内 元 利 償 還 金	2,652,600	9.3	2,648,295	2,640,331	15.4	農 林 水 産 業 費	38,971	0.1	31,960	37,582	実 質 取 支 比 率 (%)	2.7	1.6															
利 子	375,073	1.3	365,890	365,890	2.1	商 工 業 費	49,525	0.2	23,026	37,582	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	16.5															
一 時 借 入 金 利 子	273	0.0	273	273	0.0	土 木 費	75,808	0.3	56,973	56,973	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
(義 務 的 経 費 計)	15,187,667	53.0	8,913,603	8,820,587	51.3	消 防 費	3,234,691	11.3	839,151	2,560,205	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
物 件 費	3,028,675	10.6	2,496,126	2,314,026	13.5	消 防 費	1,570,086	5.5	923,340	855,126	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	16.5															
維 持 補 修 費	118,504	0.4	114,008	113,554	0.7	消 防 費	2,283,423	8.0	348,079	1,689,137	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	91.8	118.4															
補 助 費 等	2,243,700	7.8	2,069,699	1,740,105	10.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,581,424	1,122,419															
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	455,543	1.6	455,543	455,468	2.7	公 債	3,027,946	10.6	-	-	現 在 高	2,957,905	2,210,149															
積 立 出 金	4,214,430	14.7	3,632,917	3,221,412	18.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	29,920,778	30,202,001															
積 立 金	1,470,001	5.1	458,895	-	-	歳 出 合 計	28,663,609	100.0	2,400,632	18,562,031	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,584,175	2,628,574															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,209,684	57.2	-	-	保 証 ・ 補 償 他	1,090,069	1,188,060															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	94.3%	(101.4%)	-	-	そ の 他	413,443	698,530															
投 資 的 経 費	2,400,632	8.4	876,783	876,783	5.5	内 普 通 建 設 事 業 費	2,400,632	8.4	27,706	-213,432	取 益 事 業 的 収 入	78,442	-															
うち 人 件 費	154,293	0.5	149,698	149,698	0.5	内 補 助 費	377,600	1.3	9,712	9,712	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-															
普 通 建 設 事 業 費	2,016,970	7.0	866,409	866,409	5.5	内 単 独 事 業 費	2,016,970	7.0	866,409	866,409	計	99.3	97.8															
うち 補 助 費	2,016,970	7.0	866,409	866,409	5.5	内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.1															
うち 単 独 事 業 費	-	-	-	-	-	内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.0															
歳 入 一 般 財 源 等	28,663,609	100.0	15,982,713	100.0	100.0	経 常 取 支 比 率	94.3%	(101.4%)	-	-	計	99.3	97.8															
経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	-	内 歳 入 一 般 財 源 等	19,089,833	66.7	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.1															
経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	-	内 歳 入 一 般 財 源 等	19,089,833	66.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度		人 口		351,829人		357,359人		-1.5%		3.42		30.1.1		353,563人		350,537人		27		大阪府		高槻市		地方交付税種地		2-10															
平成29年度		22年度		351,829人		357,359人		-1.5%		3.42		29.1.1		354,216人		351,269人		27		大阪府		高槻市		地方交付税種地		2-10															
人口		増減		351,829人		357,359人		-1.5%		3.42		29.1.1		354,216人		351,269人		27		大阪府		高槻市		地方交付税種地		2-10															
面積		105.29km <sup>2</sup>										増減率		-0.2%		-0.2%																									
収入の状況 (単位:千円・%)																																									
区分						決算額						構成比						經常一般財源等						構成比																	
地方譲与税						50,108,020						44.1						46,139,360						72.4																	
地方譲与税						589,095						0.5						589,095						0.9																	
配当交付金						134,218						0.1						134,218						0.2																	
配当交付金						380,140						0.3						380,140						0.6																	
株式譲渡所得交付金						384,170						0.3						384,170						0.6																	
分譲譲渡所得交付金						-						-						-						-																	
道府県民税所得割臨時交付金						-						-						-						-																	
地方消費税交付金						5,865,861						5.2						5,865,861						9.2																	
ゴルフ場利用税交付金						48,724						0.0						48,724						0.1																	
特別地方消費税交付金						-						-						-						-																	
自動車取得税交付金						300,038						0.3						300,038						0.5																	
軽油引取税交付金						-						-						-						-																	
地方特別交付金						246,029						0.2						246,029						0.4																	
地方交付税						9,685,616						8.5						9,208,207						14.4																	
内普通交付税						9,208,207						8.1						9,208,207						14.4																	
内特別交付税						477,409						0.4						-						-																	
内震災復興特別交付税						-						-						-						-																	
(一般財源計)						67,741,911						59.7						63,295,842						29.3																	
交通安全対策特別交付金						45,641						0.0						45,641						0.1																	
分担金・負担金						1,164,097						1.0						-						-																	
使費用						2,173,796						1.9						392,636						0.6																	
手数料						474,510						0.4						-						-																	
国庫支出金						26,191,259						23.1						-						-																	
国有提供交付金(特別区財政交付金)						-						-						-						-																	
都道府県支出入						7,984,451						7.0						-						-																	
財産						264,065						0.2						-						-																	
寄附						112,160						0.1						-						-																	
繰越						431,333						0.4						-						-																	
繰入						1,345,766						1.2						-						-																	
諸取						1,567,516						1.4						7,842						0.0																	
地方						4,021,500						3.5						-						-																	
うち減取補填債(特例分)						-						-						-						-																	
うち臨時財政対策債						2,000,000						1.8						-						-																	
歳入合計						113,518,005						100.0						63,741,961						100.0																	
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																																									
区分						決算額						構成比						(A)のうち普通建設事業費						(A)の充当一般財源等																	
人件費						19,841,923						17.8						18,102,145						18,044,154						27.4											
うち職員給与						12,881,187						11.6						11,593,882						-						-											
扶佐						35,288,334						31.7						10,341,404						10,338,500						15.7											
公費						7,366,092						6.6						7,119,827						7,119,827						10.8											
内元利償還金(元金)						7,107,109						6.4						6,885,609						6,885,609						10.5											
内元利償還金(利子)						258,273						0.2						233,508						233,508						0.4											
内一時借入金(利子)						710						0.0						710						710						0.0											
(義務的経費計)						62,496,349						56.1						35,563,376						35,502,481						54.0											
物件費						15,007,755						13.5						12,314,944						11,419,872						17.4											
維持補修費						1,720,518						1.5						1,720,518						1,703,091						2.6											
補助費等						7,179,543						6.4						6,725,114						5,232,420						8.0											
うち一部事務組合負担金						22,447						0.0						22,447						20,571						0.0											
繰出						10,928,623						9.8						8,635,140						8,434,633						12.8											
繰立						584,631						0.5						470,880						-						-											
投資・出資金・貸付金						2,115,880						1.9						1,462,852						31,283						0.0											
前年度繰上充用金						-						-						-						-						-											
投資的経費						11,376,286						10.2						3,064,549						経常経費充当一般財源等計						62,323,780						千円					
うち人件費						376,341						0.3						376,341						-						-											
内普通建設事業費						11,376,286						10.2						3,064,549						経常収支比率						94.8%						(97.8%)					
うち補助						8,006,760						7.2						819,060						-						-											
うち単独						3,309,230						3.0						2,185,193						-						-											
内震災復興事業費						-						-						-						-						-											
内災害対策事業費						-						-						-						-						-											
歳入						11,409,585						100.0						69,957,373						72,026,532						千円											
区																																									
区分						決算額						構成比						(A)のうち普通建設事業費						(A)の充当一般財源等																	
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									
区						16,240,342						14.4						4,294,885						4,294,885						6.6											
区						954,633						0.8						954,633						954,633						1.5											
区						62,201						0.5						62,201						62,201						0.1											
区						2,637,113						2.3						-						-						-											
区						8,291,510						7.4						-						-						-											
区																																									

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	88,694 90,498 -2.0%	人 口	27年国調 22年国調	87,936 88,109 -1.0%	うち日本人 人 口	87,197 88,109 -1.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
				面 積		43.93 km <sup>2</sup>	人 口		増減率	-1.0%	-1.0%	区分	27年国調	22年国調	27	2086	大阪府	貝塚市	地方交付税種地	2-6
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	605	584						
												第2次	1.6	1.6						
												第3次	9,697	9,742						
													25.6	26.3						
													27,558	26,731						
													72.8	72.1						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																
地 方 税	11,585,894	36.4	10,709,675	62.0																
地 方 譲 与 税	165,300	0.5	165,300	1.0																
配 子 割 交 付 金	26,207	0.1	26,207	0.2																
利 子 割 交 付 金	74,286	0.2	74,286	0.4																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,171	0.2	75,171	0.4																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	1,531,261	4.8	1,531,261	8.9																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,081	0.3	84,081	0.5																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 例 交 付 金	71,103	0.2	71,103	0.4																
地 方 交 付 税	4,767,920	15.0	4,390,630	25.4																
内 普 通 交 付 税	4,390,630	13.8	4,390,630	25.4																
内 特 別 交 付 税	377,290	1.2	-	-																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
( 一 般 財 源 計 )	18,381,223	57.8	17,127,714	98.2																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,659	0.0	15,659	0.1																
分 担 金 ・ 負 担 金	17,816	0.1	-	-																
使 用 料	585,557	1.8	82,573	0.5																
手 数 料	108,689	0.3	10	0.0																
国 庫 支 出 金	5,966,340	18.8	-	-																
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	2,466,148	7.8	-	-																
財 産 取 入	25,940	0.1	21,757	0.1																
寄 附 金	429,824	1.4	-	-																
繰 越 入 金	693,439	2.2	-	-																
繰 越 入 金	104,300	0.3	-	-																
諸 収 入	502,262	1.6	16,246	0.1																
地 方 債	2,500,605	7.9	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	1,273,805	4.0	-	-																
歳 入 合 計	31,797,802	100.0	17,263,959	100.0																

  

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,761,939	9,788,773
人 員 費	5,498,144	17.3	5,106,652	4,985,987	26.9	議 会 費	271,802	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	14,163,743	14,199,372
う ち 職 員 給 付 費	3,298,974	10.4	3,079,229	-	-	議 務 費	3,290,702	10.4	141,910	2,476,252	標 準 税 収 入 額	12,472,717	12,497,331
扶 助 費	10,186,828	32.1	2,888,977	2,888,372	15.6	総 務 費	15,051,844	47.4	484,050	6,554,893	標 準 財 政 規 模	18,137,152	18,054,550
公 債 費	2,321,539	7.3	2,321,539	-	-	民 生 費	3,575,863	11.3	63,011	3,099,824	財 政 力 指 数	0.69	0.69
内 元 利 償 還 金 { 元 金	2,061,662	6.5	2,061,662	2,061,662	11.1	衛 生 費	33,583	0.1	-	31,050	実 質 取 支 比 率 (%)	0.1	0.4
内 利 子	259,424	0.8	259,424	259,424	1.4	農 林 水 産 業 費	279,855	0.9	133,388	236,403	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	11.7
内 一 時 借 入 金 利 子	453	0.0	453	453	0.0	商 工 業 費	256,361	0.8	-	98,650	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	18,006,511	56.7	10,317,168	10,195,898	55.0	土 木 費	2,338,387	7.4	410,464	1,884,724	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費	3,490,572	11.0	2,825,207	2,553,863	13.8	消 防 費	1,173,138	3.7	240,093	938,162	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	9.4
維 持 補 修 費	137,142	0.4	108,502	108,502	0.6	教 育 費	3,143,430	9.9	637,551	2,281,399	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	64.0	65.1
補 助 費 等	3,063,309	9.7	2,726,469	2,263,199	12.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,072,373	1,272,373
うち一部事務組合負担金	1,027,801	3.2	867,801	849,568	4.6	公 債	2,321,539	7.3	-	-	現 在 高	188,585	188,585
繰 出 金	4,276,976	13.5	3,671,677	3,305,252	17.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,093,578	1,093,221
積 立 金	489,007	1.5	55,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,349,881	26,910,938
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	162,520	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	31,736,504	100.0	2,110,467	20,194,698	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,334,176	481,733
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	会 計 合 計	5,306,072	16.4	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	2,942,624	2,787,957
投 資 的 経 費	2,110,467	6.6	490,675	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,426,714 千円	議 合 計	1,216,421	3.8	会 計 健 康 保 険 事 業 費	304,005	取 益 事 業 収 入	55,579	23,671
うち人件費	98,067	0.3	98,067	経 常 取 支 比 率	99.4% (106.7%)	官 下 水 道 事 務 院	900,000	2.8	再 差 引 収 支	197,780	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,110,467	6.6	490,675	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道	129,096	0.4	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	11,632	計	98.8	96.8
内 うち補助	609,683	1.9	33,548	歳 入 一 般 財 源 等	20,255,996 千円	出 所 の 他	847,016	2.7	被 保 険 者 数 ( 人 )	19,477	収 現 率 一	98.6	96.7
内 うち単独	1,423,554	4.5	379,897	出 所 の 他	-	其 他	2,213,539	7.0	保 険 税 (料) 収 入 額	93	市 町 村 民 税	98.9	96.4
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	出 所 の 他	-	其 他	-	-	保 険 給 付 費	360	純 固 定 資 産 税	99.0	96.2
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	出 所 の 他	-	其 他	-	-	国 庫 支 出 金	142			
内 対 外 合 計	31,736,504	100.0	20,194,698	出 所 の 他	-	其 他	-	-	そ の 他	360			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調	143,042 146,697	人 口	144,102 141,691	人 口	143,983 141,620	増減率	0.1%	0.1%	0.1%	産 業 構 造		都 道 府 県 名	27	2094	大阪府	守口市	市 町 村 類 型	III-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分	27年国調	22年国調			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 指 定 状 況		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 構 造	新 産 業 構 造	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	歳 入	
地方譲与税	21,326,848	32.5	19,439,829	65.6	普 通 税	18,713,666	87.7	259,672	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	65,717,494	
地方譲与税	207,528	0.3	207,528	0.7	法 定 普 通 税	18,713,666	87.7	259,672	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	64,805,280	
配子割交付金	44,381	0.1	44,381	0.1	市 町 村 民 税	8,360,808	39.2	259,672	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	912,214	
配子割交付金	126,029	0.2	126,029	0.4	内 個人均等割	223,369	1.0	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	64,373	
配子割交付金	127,909	0.2	127,909	0.4	所 得 割 割 割	6,741,319	31.6	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	447,841	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	503,680	2.4	83,817	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	467,042	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	892,440	4.2	175,855	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	9,605	
地方消費税交付金	2,548,822	3.9	2,548,822	8.6	固 定 資 産 税	9,202,760	43.2	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	568,800	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,001,403	42.2	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,254	0.7	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	105,785	0.2	105,785	0.4	市町村たばこ税	1,009,844	4.7	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	476,647	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	-955,577	
地方特例交付金	97,992	0.1	97,992	0.3	特別土地保有税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	7,176,432	10.9	6,542,499	22.1	法定外普通税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	6,542,499	10.0	6,542,499	22.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特別交付税	633,933	1.0	-	-	目 的 的 税	2,613,182	12.3	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一) 経 営 費 計	31,761,726	48.3	29,240,774	98.7	事 業 所 税	726,163	3.4	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	692	2,181,876	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	
交通安全対策特別交付金	21,398	0.0	21,398	0.1	都 市 計 画 税	1,887,019	8.8	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	1,023,981	1.6	172	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	593,573	0.9	210,267	0.7	目 的 的 税	2,613,182	12.3	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	236,702	0.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	16,709,455	25.4	-	-	事 業 所 税	726,163	3.4	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	1,887,019	8.8	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区)調交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	4,293,688	6.5	-	-	内 法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	1,642,324	2.5	80,489	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	29,316	0.0	-	-	合 計	21,326,848	100.0	259,672	低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	272,608	0.4	-	-					低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	420,595	0.6	-	-					低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	875,528	1.3	68,992	0.2					低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	7,836,600	11.9	-	-					低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	2,452,200	3.7	-	-					低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	65,717,494	100.0	29,622,092	100.0					低 産 業 構 造	新 産 業 構 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況			人 口		280,033 274,822 1.9%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		施行時特例市			
			27年度		22年度		30. 1. 1		281,675 人		278,534 人		区分			27年度		22年度		27		2116		市町村類型	
			面積		76.49 km <sup>2</sup>		29. 1. 1		280,601 人		277,680 人		第1次			736		808		大阪府		茨木市		地方交付税種地	
			人口密度		3,661 人		増減率		0.4%		0.3%		第2次			0.6		0.7		216		地方交付税種地		1-6	
													第3次			27,454		26,418		27		216		地方交付税種地	
																22.8		22.7		大阪府		茨木市		地方交付税種地	
																91,996		89,210		大阪府		茨木市		地方交付税種地	
																76.5		76.6		大阪府		茨木市		地方交付税種地	
入 の 状 況 (単位:千円・%)																				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	經常一般財源等		構 成 比																			
地 方 税		45,916,743	52.1	41,993,127		82.6														88,073,697		85,966,859			
地 方 譲 与 税		474,256	0.5	474,256		0.9														86,417,051		83,623,245			
配 子 割 交 付 金		115,087	0.1	115,087		0.2														1,656,646		2,343,614			
配 当 割 交 付 金		326,460	0.4	326,460		0.6														718,063		1,434,980			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		330,751	0.4	330,751		0.7														938,583		908,634			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-		-														29,949		-		-3,871	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-		-														460		430			
地 方 消 費 税 交 付 金		4,904,614	5.6	4,904,614		9.7														-		-		-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		86,995	0.1	86,995		0.2														-		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-														-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		241,746	0.3	241,746		0.5														-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-														-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金		215,428	0.2	215,428		0.4														-		-		-	
地 方 交 付 税		1,416,958	1.6	1,206,288		2.4														-		-		-	
内 普 通 交 付 税		1,206,288	1.4	1,206,288		2.4														-		-		-	
特 別 交 付 税		210,607	0.2	-		-														-		-		-	
既 災 災 復 興 特 別 交 付 税		63	0.0	-		-														-		-		-	
（一 般 財 源 計）		54,029,038	61.3	49,894,782		98.2														30,409		-		-3,441	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金		41,592	0.0	41,592		0.1														-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		558,560	0.6	-		-														-		-		-	
使 用 料		1,388,426	1.6	401,222		0.8														-		-		-	
手 数 料		408,205	0.5	-		-														-		-		-	
国 庫 支 出 金		17,607,229	20.0	-		-														-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金 （特別区財調交付金）		-	-	-		-														-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		7,419,741	8.4	-		-														-		-		-	
財 産 収 入		306,010	0.3	41,164		0.1														-		-		-	
寄 附 金		73,591	0.1	-		-														-		-		-	
繰 越 入 金		149,931	0.2	-		-														-		-		-	
繰 越 収 入		1,888,614	2.1	442,026		0.9														-		-		-	
諸 収 入		2,629,760	3.0	-		-														-		-		-	
地 方 債		1,573,000	1.8	-		-														-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-														-		-		-	
うち臨時財政対策債		489,400	0.6	-		-														-		-		-	
歳 入 合 計		88,073,697	100.0	50,820,756		100.0														-		-		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		36,949,457		36,585,298	
人 員 費		13,967,486	16.2	12,523,545		12,394,880		24.2		38,185,869		37,879,187	
うち職員給与		9,874,755	11.4	8,595,682		-		-		47,683,653		47,216,943	
扶 助 費		27,166,479	31.4	8,650,457		8,650,217		16.9		51,116,279		50,543,174	
公 費		4,860,615	5.6	4,860,615		4,860,615		9.5		0.97		0.96	
内 元 利 償 還 金		4,341,450	5.0	4,341,450		4,341,450		8.5		8.5		8.5	
一 時 借 入 金 利 子		519,165	0.6	519,165		519,165		1.0		8.5		8.6	
（義務的経費計）		45,994,580	53.2	26,034,617		25,905,712		50.5		-		-	
物 件 費		15,095,633	17.5	12,227,773		11,216,022		21.9		-		-	
維 持 補 修 費		1,180,093	1.4	1,179,758		962,884		1.9		-		-	
補 助 費 等		6,343,713	7.3	5,643,939		4,299,537		8.4		-		-	
うち一部事務組合負担金		6,142	0.0	6,142		-		0.0		-		-	
繰 出 金		7,835,774	9.1	6,266,211		5,747,561		11.2		-		-	
積 立 金		944,140	1.1	939,996		-		-		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		415,291	0.5	5,711		4,778		0.0		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		-		-	
投 資 的 経 費		8,607,827	10.0	3,078,284		3,078,284		8.6		-		-	
うち人件費		263,613	0.3	263,613		263,613		0.3		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費		8,607,827	10.0	8,607,827		8,607,827		10.0		-		-	
うち補助		4,542,811	5.3	251,141		251,141		5.3		-		-	
うち単独		4,065,016	4.7	2,827,143		2,827,143		4.7		-		-	
既 災 災 復 興 事 業 費		-	-	-		-		-		-		-	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-		-		-		-		-	
歳 入 合 計		86,417,051	100.0	55,376,289		55,376,289		100.0		-		-	

区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区		(A)		(A)		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		36,949,457	36,585,298
議 会 費		521,412		0.6		-		521,412		38,185,869		37,879,187	
総 務 費		6,422,112		7.4		111,102		5,481,142		47,683,653		47,216,943	
民 生 費		41,994,698		48.6		1,081,676		19,554,576		51,116,279		50,543,174	
衛 生 費		6,760,880		7.8		85,248		6,067,018		0.97		0.96	
農 林 水 産 業 費		309,390		0.1		-		309,390		8.5		8.5	
商 工 業 費		373,191		0.4		103,352		87,542		8.6		8.6	
土 木 費		1,047,780		1.2		-		1,047,780		-		-	
消 防 費		11,216,022		13.5		6,182,908		7,601,773		-		-	
消 費 者 育 成 費		2,467,039		2.9		121,970		2,416,482		-3.5		-3.4	
災 害 復 旧 費		10,241,283		11.9		921,571		7,767,315		-		-	
諸 支 出 金		4,860,615		5.6		-		4,860,615		-		-	
歳 出 合 計		86,417,051		100.0		8,607,827		55,376,289		-		-	
公 合 計		10,093,141		11.6		-		10,093,141		8,127,110		7,671,650	
國 民 健 康 保 険 事 業		2,210,116		2.6		-		2,210,116		-		-	
被 保 険 者 数 (人)		38,119		45.9		-		38,119		-		-	
被 保 険 者 数 (世帯)		9,132		11.3		-		9,132		-		-	
等 工 業 用 水 道 管 道		2,333,275		2.7		-		2,333,275		-		-	
外 國 民 健 康 保 険 料		5,502,499		6.4		-		5,502,499		-		-	
出 入 差 引 収 支		789,512		0.9		-		789,512		-		-	
加入世帯数(世帯)		35,681		42.3		-		35,681		-		-	
被 保 険 者 数 (人)		56,394		65.1		-		56,394		-		-	
被 保 険 者 数 (世帯)		111		1.3		-		111		-		-	
被 保 険 者 数 (人)		109		1.2		-		109		-		-	
被 保 険 者 数 (世帯)		336		3.9		-		336		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人	27年国調	268,800	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市		
					口	22年国調	271,460	%	30. 1. 1	267,642	人	260,562	人	区分	27年国調	22年国調	27	2124	地方交付税種地	1-6
					面	積	41.72	km <sup>2</sup>	29. 1. 1	268,457	人	261,562	人	第1次	983	1,004	大阪府	八尾市		
					人	口	6,443	人	増減率	-0.3 %	-0.4 %		第2次	0.9	0.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)													第3次	31,799	33,485					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
地 方 譲 与 税	38,385,317	38.9	35,020,002	67.9	区 分										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
地 方 譲 与 税	426,538	0.4	426,538	0.8	普 通 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
配 子 割 交 付 金	88,550	0.1	88,550	0.2	法 定 普 通 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
利 子 割 交 付 金	251,270	0.3	251,270	0.5	市 町 村 民 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,715	0.3	254,715	0.5	内 個人均等割										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 たばこ税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	酒 類 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	市 街 地 計 画 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計										指 定 団 体 等	歳 入 総 額	98,684,190	95,471,728		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちの特例市事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 27年国調 22年国調	100,966人 100,801人 0.2%	人 口 面 積 人口密度	1,787人/km <sup>2</sup>	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口 うち日本人	99,059人 99,384人 -0.3%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	1,006 2.3 10,292 23.8 31,934 73.9	1,118 2.6 10,484 24.8 30,595 72.5	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3																							
歳入の状況 (単位:千円・%)										27					大阪府					泉佐野市		地方交付税種地		1-5																		
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 税 等 指 定 状 況					歳 入 総 額					74,045,266		58,023,106																	
地 方 譲 与 税					20,303,854		27.4		18,454,478		84.3		旧 新 産 業 等 旧 工 業 特 産 品 低 開 発 地 区 旧 産 業 炭 山 山 産 物 振 興 課 通 過 商 業 課 首 都 圏 設 計 中 心 部 財政健全化等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過					歳 入 総 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 入 単 年 度 収 入 積 立 金 取 崩 し 額 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 入					74,045,266		58,023,106		73,985,201		57,936,158													
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分					取 入 済 額					構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 等 旧 工 業 特 産 品 低 開 発 地 区 旧 産 業 炭 山 山 産 物 振 興 課 通 過 商 業 課 首 都 圏 設 計 中 心 部 財政健全化等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過					一 般 職 員 う ち 消 防 職 員 う ち 技 能 労 務 員 教 育 時 公 職 員 臨 時 職 員 合 計					職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 消費 税 交 付 金					1,917,555		2.6		1,917,555		8.8		普 通 税					18,857,301					92.9		261,820		-					444		1,456,320		3,280						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					47,446		0.1		47,446		0.2		市 町 村 民 税					18,444,479					90.8		261,820		-					-		-		-						
特 別 地 方 消費 税 交 付 金					-		-		-		-		内 個人 均 等 割					6,349,728					31.3		261,820		-					-		-		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金					84,566		0.1		84,566		0.4		所 得 割					161,342					0.8		261,820		-					-		-		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金					-		-		-		-		法 人 均 等 割					4,502,677					22.2		261,820		-					-		-		-						
地 方 特 例 交 付 金					69,215		0.1		69,215		0.3		評 価 税					469,051					2.3		261,820		-					-		-		-						
地 方 交 付 税					1,367,277		1.8		705,131		3.2		固 定 資 産 税					1,216,658					6.0		261,820		-					-		-		-						
内 普 通 交 付 税					705,131		1.0		705,131		3.2		う ち 純 固 定 資 産 税					9,982,690					49.2		261,820		-					-		-		-						
特 別 交 付 税					662,146		0.9		-		-		軽 自 動 車 税					9,527,369					46.9		261,820		-					-		-		-						
収 入 復 興 特 別 交 付 税					-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税					226,120					1.1		261,820		-					-		-		-						
(-) 一 般 財 源 計					24,195,865		32.7		21,684,343		29.1		釦 産 税					1,885,941					9.3		261,820		-					-		-		-						
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金					19,077		0.0		19,077		0.1		特 別 土 地 保 有 税					412,822					2.0		261,820		-					-		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金					222,942		0.3		-		-		法 定 外 普 通 税					1,446,553					7.1		261,820		-					-		-		-						
使 用 料					632,030		0.9		128,445		0.6		目 的 税					1,446,553					7.1		261,820		-					-		-		-						
手 数 料					232,986		0.3		-		-		内 入 湯 税					9,999					0.0		261,820		-					-		-		-						
国 庫 支 出 金					6,826,444		9.2		-		-		評 価 税					1,436,554					7.1		261,820		-					-		-		-						
国 有 提 供 交 付 金					-		-		-		-		法 定 外 目 的 税					-					-		261,820		-					-		-		-						
(-) 特 別 区 財 政 交 付 金					-		-		-		-		旧 法 に よ る 計					20,303,854					100.0		261,820		-					-		-		-						
都 道 府 県 支 出 金					2,623,363		3.5		-		-		合 計					20,303,854					100.0		261,820		-					-		-		-						
財 産 収 入					2,367,086		3.2		6,241		0.0		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
寄 附 金					13,616,640		18.4		-		-		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
繰 越 金					15,011,111		20.3		-		-		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
繰 越 金					86,948		0.1		-		-		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
諸 収 入					792,774		1.1		48,594		0.2		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
地 方 債					7,418,000		10.0		-		-		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
うち臨時財政対策債					911,200		1.2		-		-		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
歳 入 合 計					74,045,266		100.0		21,886,700		100.0		繰 上 充 用 金					-		-		-		261,820		-					-		-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																									
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																				
人 件 費					5,440,728		7.4		4,944,218		4,704,356		20.6		区 分					16,189,137		15,617,584																				
うち職員給料					3,149,474		4.3		2,742,495		-		-		議 会 費					276,245		0.4		-		-																
扶 助 費					10,772,395		14.6		3,065,051		3,060,914		13.4		総 務 費					31,283,902		42.3		607,902		14,415,772																
公 債					6,627,462		9.0		6,305,879		5,658,504		24.8		民 生 費					16,737,251		22.6		231,190		7,548,603																
内 元 利 償 還 金					5,740,287		7.8		5,426,940		4,779,565		21.0		衛 生 費					7,336,160		9.9		37,665		3,488,367																
利 子					886,052		1.2		877,816		877,816		3.9		農 林 水 産 業 費					73,429		0.1		-		50,250																
一 時 借 入 金					1,123		0.0		1,123		1,123		0.0		商 工 業 費					240,245		0.3		60,138		173,612																
(義務的経費計)					22,840,585		30.9		14,315,148		13,423,774		58.9		土 木 費					869,659		1.2		42,936		270,189																
物 件 費					8,562,606		11.6		7,347,367		3,990,532		17.5		商 工 業 費					4,994,124		6.8		2,597,947		2,579,087																
維 持 補 修 費					111,987		0.2		103,016		103,016		0.5		消 防 費					1,203,975		1.6		84,942		1,121,831																
補 助 費 等					12,699,350		17.2		11,378,313		3,303,887		14.5		教 育 費					3,906,736		5.3		988,321		2,225,522																
うち一部事務組合負担金					2,196,600		3.0		1,902,049		1,771,318		7.8		災 害 復 旧 費					1,581		0.0		-		-																
繰 上 充 用 金					5,075,597		6.9		4,338,806		4,156,220		18.2		公 債					6,627,462		9.0		-		6,305,879																
積 立 金					17,031,954		23.0		660,121		-		-		諸 支 出 金					434,432		0.6		-		434,432																
投資・出資金・貸付金					3,010,500		4.1		-		-		-		歳 出 合 計					73,985,201		100.0		4,651,041		38,891,265																
前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		-		繰 上 充 用 金					-		-		-		-																
投 資 的 経 費					4,652,622		6.3		748,494		24,977,429		109.985		議 合 計					5,077,097		6.9		355,528		355,528																
うち人件費					109,985		0.1		109,985		24,977,429		109.985		国 庫 支 出 金					140		0.0		-		-																
普通建設事業費					4,651,041		6.3		746,913		746,913		3.2		再 差 引 収 支					254,322		0.3		-		-																
うち補助					670,765		0.9		35,360		109.6%		(114.1%)		加 入 世 帯 数 (世 帯)					13,840		0.0		-		-																
うち単独					3,974,016		5.4		709,405		709,405		2.7		被 保 険 者 数 (人)					22,446		0.0		-		-																
災害復旧事業費					1,581		0.0		1,581		1,581		0.0		保 險 料 (収 入 額)					94		0.0		-		-																
失 業 対 策 事 業 費					-		-		-		-		-		保 険 事 業 費					140		0.0		-		-																
歳 入 合 計					73,985,201		100.0		38,891,265		38,951,330		103.0		一 般 財 源 等					2,655,365		3.6		-		-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費を含む。同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院による)。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型		III-3					
				27年国調	113,984人	30.1.1		112,931人	111,817人	産 業 構 造			27		2141	地方交付税種地		2-7					
				22年国調	119,576人	29.1.1		113,952人	112,934人	27年国調	22年国調	大阪府		富田林市									
				増減率	-4.7%	増減率		-0.9%	-1.0%	第1次	691	699											
				面積	39.72 km <sup>2</sup>					第2次	11,168	11,237											
				人口密度	2,870人/km <sup>2</sup>					第3次	34,423	34,598											
				歳入の状況 (単位：千円・%)								74.3	74.3										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分				取 入 済 額				構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等	歳 入 総 額	歳 入 差 引	歳 出 差 引	歳 入 総 額	歳 入 差 引	歳 出 差 引
普 通 税	12,481,675	92.6	12,481,675	92.6	普 通 税	12,481,675	92.6	29,539	新 産 産 業	691	699	旧 開 発 特 種 市 村 民 税	180,731	1.3	29,539	低 旧 産 炭	11,168	11,237	指 定 団 体 等	41,388,338	38,791,827	40,820,684	38,168,017
法 定 普 通 税	12,481,675	92.6	12,481,675	92.6	法 定 普 通 税	12,481,675	92.6	29,539	内 務 省 指 定 団 体	11,168	11,237	市 村 民 税	6,635,152	49.2	29,539	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	567,654	623,810	567,654	623,810
内 務 省 指 定 団 体	6,635,152	49.2	6,635,152	49.2	内 務 省 指 定 団 体	6,635,152	49.2	29,539	歳 入 総 額	11,168	11,237	所 得 割 等 割	5,858,777	43.5	-	山 越 過	24.1	24.1	歳 出 差 引	144,689	75,265	144,689	75,265
所 得 割 等 割	5,858,777	43.5	-	-	所 得 割 等 割	5,858,777	43.5	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	法 人 均 等 割	197,975	1.5	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	422,965	548,545	422,965	548,545
法 人 均 等 割	197,975	1.5	-	-	法 人 均 等 割	197,975	1.5	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	法 人 均 等 割	397,669	3.0	29,539	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	-125,580	-30,314	-125,580	-30,314
法 人 均 等 割	397,669	3.0	-	-	法 人 均 等 割	397,669	3.0	29,539	指 定 団 体 等	11,168	11,237	固 定 資 産 税	5,196,206	37.9	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	3,985	3,531	3,985	3,531
固 定 資 産 税	5,196,206	37.9	-	-	固 定 資 産 税	5,196,206	37.9	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	う ち 純 固 定 資 産 税	4,997,524	37.1	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	106,464	-	106,464	-
う ち 純 固 定 資 産 税	4,997,524	37.1	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,997,524	37.1	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	軽 自 動 車 税	200,971	1.5	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	-228,059	-26,783	-228,059	-26,783
軽 自 動 車 税	200,971	1.5	-	-	軽 自 動 車 税	200,971	1.5	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	市 村 民 税	539,346	4.0	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	144,689	75,265	144,689	75,265
市 村 民 税	539,346	4.0	-	-	市 村 民 税	539,346	4.0	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	酒 類 課 税	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	422,965	548,545	422,965	548,545
酒 類 課 税	-	-	-	-	酒 類 課 税	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	酒 類 課 税	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	-125,580	-30,314	-125,580	-30,314
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	3,985	3,531	3,985	3,531
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	-	-	-	-
目 的 的 税	993,910	7.4	-	-	目 的 的 税	993,910	7.4	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	目 的 的 税	993,910	7.4	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	106,464	-	106,464	-
目 的 的 税	993,910	7.4	-	-	目 的 的 税	993,910	7.4	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	入 湯 税	3,781	0.0	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	144,689	75,265	144,689	75,265
入 湯 税	3,781	0.0	-	-	入 湯 税	3,781	0.0	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	事 業 所 税	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	422,965	548,545	422,965	548,545
事 業 所 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	都 市 計 画 税	990,129	7.3	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	144,689	75,265	144,689	75,265
都 市 計 画 税	990,129	7.3	-	-	都 市 計 画 税	990,129	7.3	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	422,965	548,545	422,965	548,545
水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	3,985	3,531	3,985	3,531
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	-	-	-	-
旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	合 計	13,475,585	100.0	29,539	山 越 過	24.1	24.1	支 出 差 引	41,388,338	38,791,827	40,820,684	38,168,017
合 計	13,475,585	100.0	29,539	29,539	合 計	13,475,585	100.0	29,539	指 定 団 体 等	11,168	11,237	一 般 職 員	783	2,397,546	3,062			支 出 差 引	567,654	623,810	567,654	623,810	
一 般 職 員	783	2,397,546	3,062		一 般 職 員	783	2,397,546	3,062	指 定 団 体 等	11,168	11,237	うち 消防 職員	163	491,934	3,018			支 出 差 引	144,689	75,265	144,689	75,265	
うち 消防 職員	163	491,934	3,018		うち 消防 職員	163	491,934	3,018	指 定 団 体 等	11,168	11,237	うち 技 能 労 務 員	76	251,104	3,304			支 出 差 引	422,965	548,545	422,965	548,545	
うち 技 能 労 務 員	76	251,104	3,304		うち 技 能 労 務 員	76	251,104	3,304	指 定 団 体 等	11,168	11,237	教 育 公 職 員	46	159,174	3,460			支 出 差 引	-125,580	-30,314	-125,580	-30,314	
教 育 公 職 員	46	159,174	3,460		教 育 公 職 員	46	159,174	3,460	指 定 団 体 等	11,168	11,237	時 給 員	-	-	-			支 出 差 引	3,985	3,531	3,985	3,531	
時 給 員	-	-	-	-	時 給 員	-	-	-	指 定 団 体 等	11,168	11,237	員 計	829	2,556,720	3,084			支 出 差 引	106,464	-	106,464	-	
員 計	829	2,556,720	3,084		員 計	829	2,556,720	3,084	指 定 団 体 等	11,168	11,237	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	101.6			支 出 差 引	-228,059	-26,783	-228,059	-26,783	
ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	101.6		ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	101.6	指 定 団 体 等	11,168	11,237	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						支 出 差 引	-	-	-	-	
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				指 定 団 体 等	11,168	11,237	特 別 職 等						支 出 差 引	-	-	-	-	
特 別 職 等					特 別 職 等				指 定 団 体 等	11,168	11,237	定 数						支 出 差 引	-	-	-	-	
定 数					定 数				指 定 団 体 等	11,168	11,237	適 用 開 始 年 月 日						支 出 差 引	-	-	-	-	
適 用 開 始 年 月 日					適 用 開 始 年 月 日				指 定 団 体 等	11,168	11,237	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						支 出 差 引	-	-	-	-	
一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				指 定 団 体 等	11,168	11,237	1	29.04.01	9,090				支 出 差 引	-	-	-	-	
1	29.04.01	9,090			1	29.04.01	9,090		指 定 団 体 等	11,168	11,237	2	29.04.01	7,560				支 出 差 引	-	-	-	-	
2	29.04.01	7,560			2	29.04.01	7,560		指 定 団 体 等	11,168	11,237	市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,660			支 出 差 引	-	-	-	-	
市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,660		市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,660	指 定 団 体 等	11,168	11,237	市 区 町 村 副 長	1	29.04.01	7,000			支 出 差 引	-	-	-	-	
市 区 町 村 副 長	1	29.04.01	7,000		市 区 町 村 副 長	1	29.04.01	7,000	指 定 団 体 等	11,168	11,237	議 会 議 長	1	27.04.01	6,500			支 出 差 引	-	-	-	-	
議 会 議 長	1	27.04.01	6,500		議 会 議 長	1	27.04.01	6,500	指 定 団 体 等	11,168	11,237	議 会 副 議 長	17	27.04.01	6,100			支 出 差 引	-	-	-	-	
議 会 副 議 長	17	27.04.01	6,100		議 会 副 議 長	17	27.04.01	6,100	指 定 団 体 等	11,168	11,237	議 員						支 出 差 引	-	-	-	-	
議 員					議 員				指 定 団 体 等	11,168	11,237	市 区 町 村 長	1	29.04.01	9,090			支 出 差 引	-	-	-	-	
市 区 町 村 長	1	29.04.01	9,090		市 区 町 村 長	1	29.04.01	9,090	指 定 団 体 等	11,168	11,237	市 区 町 村 副 長	2	29.04.01	7,560			支 出 差 引	-	-	-	-	
市 区 町 村 副 長	2	29.04.01	7,560		市 区 町 村 副 長	2	29.04.01	7,560	指 定 団 体 等	11,168	11,237	議 会 議 長	1	27.04.01	6,500			支 出 差 引	-	-	-	-	
議 会 議 長	1	27.04.01	6,500		議 会 議 長	1	27.04.01	6,500	指 定 団 体 等	11,168	11,237	議 会 副 議 長	1	27.04.01	7,000			支 出 差 引	-	-	-	-	
議 会 副 議 長	1	27.04.01	7,000		議 会 副 議 長	1	27.04.01	7,000	指 定 団 体 等	11,168	11,237	議 員	17	27.04.01	6,100			支 出 差 引	-	-	-	-	
議 員	17	27.04.01																					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 237,518人	22年国調 238,204人	人 口 密 度	24.70 km <sup>2</sup>	9,616人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市						
										30. 1. 1	235,705人	232,866人	区 分	27年国調	22年国調	27	2159	大阪府	寝屋川市	地方交付税種地	2-9		
										29. 1. 1	237,441人	234,665人	第1次	302	278								
										増 減 率	-0.7%	-0.8%	第2次	23,467	26,117								
										増 減 率	-0.7%	-0.8%	第3次	25.7	26.9								
										増 減 率	-0.7%	-0.8%		67,671	70,855								
										増 減 率	-0.7%	-0.8%		74.0	72.9								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地 方 税	28,667,992	31.9	26,167,957	61.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																		
地 方 譲 与 税	332,045	0.4	332,045	0.8	指 定 団 体 税																		
利 子 割 交 付 金	73,064	0.1	73,064	0.2	旧 新 産 業 特 殊 税																		
配 当 割 交 付 金	207,063	0.2	207,063	0.5	旧 工 業 特 殊 税																		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,469	0.2	209,469	0.5	旧 開 発 特 殊 税																		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 旧 産 業 特 殊 税																		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税																		
地 方 消 費 税 交 付 金	3,967,720	4.4	3,967,720	9.3	過 山 産 炭 特 殊 税																		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	首 近 中 部 支 庁 特 殊 税																		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過																		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	169,112	0.2	169,112	0.4	内 入 湯 湯 所 税																		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税																		
地 方 特 例 交 付 金	153,851	0.2	153,851	0.4	都 市 計 画 税																		
地 方 交 付 税	11,793,574	13.1	11,311,958	26.4	法 定 外 普 通 税																		
内 普 通 交 付 税	11,311,958	12.6	11,311,958	26.4	目 的 的 税																		
特 別 交 付 税	481,616	0.5	-	-	内 入 湯 湯 所 税																		
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税																		
(一 般 財 源 計)	45,573,890	50.7	42,592,289	98.5	都 市 計 画 税																		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	28,370	0.0	28,370	0.1	法 定 外 普 通 税																		
分 担 金 ・ 負 担 金	850,505	0.9	6,334	0.0	目 的 的 税																		
使 用 料	550,553	0.6	182,618	0.4	内 入 湯 湯 所 税																		
手 数 料	334,812	0.4	-	-	事 業 所 税																		
国 庫 支 出 金	22,096,213	24.6	-	-	都 市 計 画 税																		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税																		
都 道 府 県 支 出 金	7,899,250	8.8	-	-	目 的 的 税																		
財 産 附 属 収 入	397,711	0.4	-	-	内 入 湯 湯 所 税																		
寄 附 金	10,512	0.0	-	-	事 業 所 税																		
繰 越 入 金	1,381,044	1.5	-	-	都 市 計 画 税																		
繰 越 入 金	1,544,221	1.7	-	-	法 定 外 普 通 税																		
諸 収 入	666,872	0.7	1,829	0.0	目 的 的 税																		
地 方 債 借 入 金	8,544,100	9.5	-	-	内 入 湯 湯 所 税																		
うち 繰 越 債 借 入 金 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税																		
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入 金	2,900,000	3.2	-	-	都 市 計 画 税																		
歳 入 合 計	89,878,053	100.0	42,811,390	100.0	法 定 外 普 通 税																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	24,054,759	24,170,278										
人 員 費	10,148,801	11.5	9,307,572	9,064,936	19.8	議 会 費	482,863	0.5	-	482,776	基 準 財 政 需 要 額	35,394,639	35,474,406										
うち 職 員 給 付 費	7,090,592	8.0	6,320,847	6,320,847	-	総 務 費	7,294,909	8.3	62,153	6,599,063	標 準 税 収 入 額 等	30,658,010	30,786,388										
扶 助 費	31,498,252	35.7	8,901,849	8,901,709	19.5	民 生 費	45,571,327	51.6	658,511	19,957,765	標 準 財 政 規 模	45,589,407	45,413,943										
公 債 費	6,363,532	7.2	6,339,743	6,339,743	13.9	衛 生 費	10,196,910	11.6	6,263,697	3,523,852	財 政 力 指 数	0.68	0.67										
内 元 利 償 還 金	5,855,165	6.6	5,836,154	5,836,154	12.8	農 林 水 産 業 費	197,223	0.2	44,120	23,002	実 質 取 支 比 率 (%)	3.5	3.4										
利 子	503,763	0.6	498,985	498,985	1.1	商 工 業 費	181,780	0.2	-	175,284	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	15.0										
一 時 借 入 金 利 子	4,604	0.0	4,604	4,604	0.0	土 木 費	8,445,294	9.6	4,876,963	4,156,797	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
(義 務 的 経 費 計)	48,010,585	54.4	24,549,164	24,306,388	53.2	消 防 費	3,270,279	3.7	33,304	3,065,594	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
物 件 費	7,655,974	8.7	6,164,357	5,488,894	12.0	酒 造 費	6,225,944	7.1	774,475	4,997,341	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	1.7	2.1										
維 持 補 修 費	190,920	0.2	186,747	186,747	0.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	6,587,363	5,567,166										
補 助 費 等	7,452,907	8.4	6,755,904	6,149,000	13.5	公 債 費	6,363,532	7.2	-	-	現 在 高	872,167	284,149										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,026,694	3.4	3,012,017	2,941,961	6.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	5,708,017	6,208,054										
繰 出 金	9,170,484	10.4	7,541,615	6,147,351	13.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	63,476,126	60,787,191										
積 立 金	2,489,222	2.8	2,467,801	-	-	歳 出 合 計	88,253,063	100.0	12,713,223	49,490,911	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	855,190	1,359,000										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	569,748	0.6	513,403	513,339	1.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	42,791,719	48.1	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,663,344	3,909,457										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.0%)	-	-	取 益 事 業 収 入	69,164	28,689										
投 資 的 経 費	12,713,223	14.4	1,311,920	1,311,920	14.4	内 うち 補 助 費	8,785,041	10.0	125,368	125,368	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
うち 人 件 費	419,591	0.5	419,591	419,591	0.5	うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	3,622,763	4.1	1,155,933	1,155,933	計	98.6	96.0										
普 通 建 設 事 業 費	12,713,223	14.4	1,311,920	1,311,920	14.4	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.4	96.7										
うち 補 助 費	8,785,041	10.0	125,368	125,368	0.1	合 計	88,253,063	100.0	49,490,911	49,490,911	(%)	98.7	95.1										
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	3,622,763	4.1	1,155,933	1,155,933	1.3	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.0%)	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	92.9										
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	51,115,901	58.0	-	-													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	88,253,063	100.0	12,713,223	49,490,911													
対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.0%)	-	-													
対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	51,115,901	58.0	-	-													
合 計	88,253,063	100.0	49,490,911	49,490,911	55.4	合 計	88,253,063	100.0	12,713,223	49,490,911													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 106,987人 22年国調 112,490人 -4.9%	人 口 密 度	109.63km <sup>2</sup> 976人	区 分	住民基本台帳人口 107,280人 108,488人 増減率 -1.1%	うち日本人 106,742人 107,954人 -1.1%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)						30. 1. 1			区分	27年国調	22年国調	27	2167	河内長野市	地方交付税種地	2-7
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第1次										
地方譲与税	12,155,849	36.2	11,234,926	56.7		491			466							
地方譲与税	225,497	0.7	225,497	1.1		1.2			1.1							
配子割交付金	37,722	0.1	37,722	0.2		8,560			9,284							
配当割交付金	106,657	0.3	106,657	0.5		21.4			21.5							
株式等譲渡所得割交付金	107,491	0.3	107,491	0.5		30,981			33,438							
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-		77.4			77.4							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	1,727,749	5.1	1,727,749	8.7												
ゴルフ場利用税交付金	17,828	0.1	17,828	0.1												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	115,004	0.3	115,004	0.6												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	61,068	0.2	61,068	0.3												
地方交付税	6,230,015	18.6	6,008,641	30.3												
内普通交付税	6,008,641	17.9	6,008,641	30.3												
内特別交付税	221,374	0.7	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	20,784,880	61.9	19,642,583	99.1												
交通安全対策特別交付金	15,362	0.0	15,362	0.1												
分担金・負担金	392,536	1.2	-	-												
使費用料	340,269	1.0	168,862	0.9												
手数料	311,743	0.9	-	-												
国庫支出金	6,111,947	18.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出入	2,734,129	8.1	-	-												
財産収入	91,978	0.3	-	-												
寄附	33,676	0.1	-	-												
繰越入金	127,511	0.4	-	-												
繰越入金	78,958	0.2	-	-												
諸収入	512,321	1.5	1,096	0.0												
地方債	2,033,100	6.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,280,000	3.8	-	-												
歳入合計	33,568,410	100.0	19,827,903	100.0												

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,471,968	10,882,139		
人件費	5,945,776	17.8	5,313,492	5,281,162	25.0	議会費	304,439	0.9	-	304,406	基 準 財 政 需 要 額	16,480,971	16,600,240		
うち職員給与	3,599,395	10.8	3,328,537	-	-	総務費	3,454,994	10.3	83,578	2,941,121	標 準 税 収 入 額	13,318,179	13,814,815		
扶助費	10,289,856	30.8	2,898,302	2,898,302	13.7	民生費	15,686,820	46.9	89,278	7,380,507	標 準 財 政 規 模	20,772,481	20,848,544		
扶公費	3,147,767	9.4	3,111,935	3,109,755	14.7	衛生費	3,032,004	9.1	72,038	2,553,023	財 政 力 指 数	0.65	0.65		
内元利償還金(元金)	2,887,022	8.6	2,866,620	2,864,440	13.6	労働費	41,073	0.1	-	40,045	実 質 取 支 比 率(%)	0.2	0.1		
内一時借入金(利息)	260,461	0.8	245,031	245,031	1.2	農林水産業費	448,306	1.3	140,330	272,054	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.9	12.8		
内(義務的経費計)	19,383,399	57.9	11,323,729	11,289,219	53.5	商工費	230,675	0.7	22,396	165,997	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物件費	4,839,173	14.5	4,106,850	3,988,615	18.9	土木費	4,265,084	12.7	426,084	2,108,377	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	226,699	0.7	217,747	217,747	1.0	消費教育費	1,237,738	3.7	59,679	1,165,299	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	1.3	3.4		
補助費等	3,105,287	9.3	2,809,653	2,204,060	10.4	災害復旧費	3,195,146	9.6	403,827	2,318,411	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	539,960	1.6	457,357	457,357	1.7	公債	3,147,767	9.4	-	3,111,935	積 立 金 高	3,537,670	3,508,873		
繰越出	4,012,338	12.0	3,264,999	3,202,192	15.2	諸支出金	-	-	-	-	現 在 高	404,949	404,528		
積立金	378,438	1.1	321,325	-	-	歳出合計	33,448,949	100.0	1,297,210	22,372,473	特 定 目 的	3,492,604	3,253,459		
投資・出資金・貸付金	63,898	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	31,871,616	32,725,338		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	投資的経費	1,439,717	4.3	328,170	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	1,439,717	4.3	328,170	-	-	うち人件費	24,375	0.1	24,375	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	3,073,473	3,990,637		
うち人件費	24,375	0.1	24,375	-	-	普通建設事業費	1,297,210	3.9	316,872	853,300	取 益 事 業 収 入	-	-		
内うち補助	568,785	1.7	22,378	99.0% (105.4%)		うち単独	620,027	1.9	285,845	16,099	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,074,509	1,074,509		
内うち単独	620,027	1.9	285,845	-	-	災害復旧事業費	142,507	0.4	11,298	26,198	計	99.3	97.3		
内災害復旧事業費	142,507	0.4	11,298	-	-	失業対策事業費	-	-	-	110	市 町 村 民 税	99.2	97.8		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	104	純 固 定 資 産 税	99.4	96.5		
内歳入一般財源等	-	-	-	-	-	歳入合計	33,448,949	100.0	22,372,473	358	(%)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 120,750人 22年国調 124,594人 -3.1%	人 口 密 度	16.66 km <sup>2</sup> 7,248人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
								30. 1. 1	120,835人	119,411人	27年国調 22年国調	27	2175	地方交付税種地	2-7	
								29. 1. 1	121,467人	120,107人	第1次 第2次 第3次	大阪府	松原市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.5%	-0.6%	247 0.5 258					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比												
地 方 税	13,784,174	30.8	12,590,867	54.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	178,707	0.4	178,707	0.8	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	34,291	0.1	34,291	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	97,270	0.2	97,270	0.4	旧 工 業 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,545	0.2	98,545	0.4	旧 開 発 特 殊 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 山 産 炭 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	2,069,821	4.6	2,069,821	8.9	過 山 産 炭 特 殊 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,996	0.2	90,996	0.4	山 産 炭 特 殊 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
地 方 特 例 交 付 金	78,534	0.2	78,534	0.3	山 産 炭 特 殊 税											
地 方 交 付 税	8,078,861	18.1	7,764,119	33.3	山 産 炭 特 殊 税											
内 普 通 交 付 税	7,764,119	17.4	7,764,119	33.3	山 産 炭 特 殊 税											
特 別 交 付 税	314,742	0.7	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
(一 般 財 源 計)	24,511,199	54.8	23,003,199	98.8	山 産 炭 特 殊 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,563	0.0	18,563	0.1	山 産 炭 特 殊 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	394,223	0.9	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
使 用 料	400,491	0.9	93,924	0.4	山 産 炭 特 殊 税											
手 数 料	201,353	0.5	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
国 庫 支 出 金	9,909,445	22.2	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
都 道 府 県 支 出 金	3,288,524	7.4	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
財 産 附 属 金	441,514	1.0	174,400	0.7	山 産 炭 特 殊 税											
寄 附 金	512,887	1.1	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
繰 越 金	1,026,879	2.3	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
繰 越 入 金	148,208	0.3	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
諸 収 入	269,609	0.6	1,988	0.0	山 産 炭 特 殊 税											
地 方 債 現 在 高	3,589,000	8.0	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
うち 減 補 償 債 (特 例 分)	18,100	0.0	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,638,000	3.7	-	-	山 産 炭 特 殊 税											
歳 入 合 計	44,711,895	100.0	23,292,025	100.0	山 産 炭 特 殊 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,762,152	11,757,084			
人 件 費	7,367,185	16.5	6,869,314	6,855,635	27.5	議 会 費	338,844	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	19,542,032	19,551,767			
うち 職 員 給 付 費	5,082,275	11.4	4,759,207	-	-	総 務 費	4,286,687	9.6	69,197	3,368,517	標 準 税 収 入 額	14,985,616	14,926,126			
扶 助 費	15,118,919	33.9	4,194,232	4,194,202	16.8	生 産 費	22,974,080	51.6	205,835	10,129,746	標 準 財 政 規 模	24,387,838	24,221,413			
公 債 費	4,274,309	9.6	4,274,309	4,274,309	17.1	衛 生 費	2,663,512	6.0	694	2,453,473	財 政 力 指 数	0.60	0.60			
内 元 利 償 還 金	3,861,799	8.7	3,861,799	3,861,799	15.5	農 林 水 産 業 費	80,150	0.2	4,111	65,481	実 質 取 支 比 率 (%)	0.7	0.6			
利 子	412,257	0.9	412,257	412,257	1.7	商 工 業 費	197,632	0.4	-	149,799	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	15.3			
一 時 借 入 金 利 子	253	0.0	253	253	0.0	土 木 費	309,892	0.7	45,051	221,831	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	26,760,413	60.1	15,337,855	15,324,146	61.4	消 防 費	5,029,542	11.3	1,981,948	2,990,450	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	4,599,031	10.3	4,077,039	3,864,672	15.5	消 育 費	1,123,634	2.5	42,464	1,074,223	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	9.2			
維 持 補 修 費	266,365	0.6	243,847	243,847	1.0	災 害 復 旧 費	3,236,811	7.3	307,905	2,738,197	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	75.3	86.9			
補 助 費 等	2,067,338	4.6	1,559,492	1,258,169	5.0	諸 支 出 金	28,919	0.1	-	519	積 立 金 財 政 調 査 債	651,390	911,085			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	383,468	0.9	230,101	230,097	0.9	公 債 費	4,275,389	9.6	-	4,275,389	現 在 高	21,264	21,262			
繰 出 金	6,995,001	15.7	5,908,494	5,125,264	20.5	歳 出 合 計	44,545,092	100.0	2,657,205	27,806,458	特 定 目 的 債	1,678,172	1,067,336			
積 立 金	1,145,820	2.6	609,555	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	25,816,098	58.1	-	-	地 方 債 現 在 高	41,758,532	42,031,331			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,000	0.1	-	-	-	経 常 取 支 比 率	103.5% (110.8%)	-	-	-	物 件 等 購 入 債	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	減 収 補 償 債 (特 例 分)	67,967	-	-	-	保 証 ・ 補 償 債	-	-			
投 資 的 経 費	2,686,124	6.0	70,176	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	1,523,412	-	-	-	そ の 他	1,619,771	2,116,336			
うち 人 件 費	36,248	0.1	36,248	-	-	国 民 健 康 保 険 給 付 金	27,973,261	62.8	-	-	実 質 的 な の も の	1,108,686	1,032,691			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,657,205	6.0	69,657	-	-	雑 合 計	7,005,758	15.7	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 補 助 費	1,401,395	3.1	1,534	-	-	下 水 道 事 業	2,270,000	5.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち 単 独 事 業 費	1,230,810	2.8	67,967	-	-	上 水 道 事 業	10,757	0.0	-	-	微 小 事 業 収 入	99.0	97.0			
災 害 復 旧 事 業 費	28,919	0.1	519	-	-	工 業 用 水 道 事 業	1,523,412	3.4	-	-	計	98.8	96.8			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	交 通 事 業	1,523,412	3.4	-	-	率 一	99.1	97.1			
歳 入 合 計	44,545,092	100.0	27,806,458	62.4	-	其 他	3,201,589	7.2	-	-	(%)	98.8	96.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			27年国調 123,217人 22年国調 127,534人 増減率 -3.4%		区分 30. 1. 1 29. 1. 1 増減率 -0.6%		住民基本台帳人口 121,773人 122,461人 増減率 -0.6%		うち日本人 118,969人 119,688人 増減率 -0.6%		産業構造 区分 27年国調 22年国調			都道府県名 大阪府 27 2183			団体名 大東市		市町村類型 地方交付税種地		III-2 1-5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税		16,910,656	37.1	15,366,547	66.9	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税		183,343	0.4	183,343	0.8	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
配当金		36,985	0.1	36,985	0.2	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金		104,930	0.2	104,930	0.5	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
分譲課税所得割交付金		106,334	0.2	106,334	0.5	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方消費税交付金		2,205,748	4.8	2,205,748	9.6	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金		21,698	0.0	21,698	0.1	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
自動車取得税交付金		93,407	0.2	93,407	0.4	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方特例交付金		73,995	0.2	73,995	0.3	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方交付税		4,684,302	10.3	4,407,312	19.2	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
内 普通交付税		4,407,312	9.7	4,407,312	19.2	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
内 特別交付税		276,990	0.6	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
(一) 経費計		24,421,398	53.6	22,600,289	98.3	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
交通安全対策特別交付金		15,262	0.0	15,262	0.1	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
分担金・負担金		240,090	0.5	7,821	0.0	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
使用料		380,880	0.8	7,608	0.0	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
手数料		398,338	0.9	121	0.0	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
国庫支出金		7,465,436	16.4	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
国有提供交付金		-	-	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
(特別区) 調査交付金		-	-	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
都道府県支出金		3,292,898	7.2	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
財産収入		179,272	0.4	34,547	0.2	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
寄附金		607,236	1.3	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
繰越入金		4,076,540	9.0	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
繰越入金		862,528	1.9	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
諸収入		1,068,944	2.3	314,651	1.4	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
うち減収補填債(特例分)		2,518,315	5.5	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
うち臨時財政対策債		1,533,715	3.4	-	-	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
歳入合計		45,527,137	100.0	22,980,309	100.0	区		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体		額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
人件費			5,421,839	12.1	4,937,818	4,854,215	19.8	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
うち職員給与			3,649,580	8.1	3,217,033	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
扶助費			12,033,886	26.9	3,589,981	3,589,981	14.6	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
公費			3,499,593	7.8	3,490,600	3,490,600	14.2	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
内 元利償還金 { 元金 }			3,161,897	7.1	3,152,992	3,152,992	12.9	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
内 一時借入金(利子)			336,661	0.8	336,573	336,573	1.4	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
内 一時借入金(元金)			1,035	0.0	1,035	1,035	0.0	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
(義務的)経費計			20,955,318	46.8	12,018,399	11,934,796	48.7	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
物件費			6,701,291	15.0	5,249,210	4,667,564	19.0	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
維持補修費			137,446	0.3	119,006	119,006	0.5	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
補助費等			4,691,984	10.5	4,492,589	4,076,640	16.6	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
うち一部事務組合負担金			1,666,810	3.7	1,666,667	1,530,631	6.2	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
繰越出			4,379,096	9.8	3,390,099	3,087,051	12.6	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
繰立			4,349,596	9.7	4,085,454	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
投資・出資金・貸付金			643,884	1.4	642,384	346,204	1.4	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
投資的経費			2,933,955	6.6	709,458	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
うち人件費			42,787	0.1	42,787	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
普通建設事業費			2,933,955	6.6	709,458	24,231,261	100.0	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
うち補助			1,913,142	4.3	117,635	98.8%	(105.4%)	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
うち単独			845,742	1.9	543,852	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
災害復旧事業費			-	-	-	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
災害対策事業費			-	-	-	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
災害対策事業費			-	-	-	-	-	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
歳入合計			44,792,570	100.0	30,706,599	31,441,166	100.0	区		決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		13,851,734	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		186,109人		184,988人		0.6%		84.98 km <sup>2</sup>		2,190人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3																
																		30. 1. 1	186,156人	183,975人				区分		27	2191		大阪府		和泉市		地方交付税種地		2-8												
																		29. 1. 1	186,765人	184,646人				27年国調		22年国調																					
																		増減率	-0.3%	-0.4%				第1次		第2次		第3次																			
																		歳入の状況 (単位：千円・%)																													
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																																							
地方譲与税		23,559,046		36.7		21,661,340		65.4																																							
配子割交付金		313,928		0.5		313,928		0.9																																							
利子割交付金		61,135		0.1		61,135		0.2																																							
配当割交付金		173,406		0.3		173,406		0.5																																							
株式等譲渡所得割交付金		175,665		0.3		175,665		0.5																																							
分離課税所得割交付金		-		-		-		-																																							
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-																																							
地方消費税交付金		3,096,251		4.8		3,096,251		9.4																																							
ゴルフ場利用税交付金		32,208		0.1		32,208		0.1																																							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																																							
自動車取得税交付金		160,168		0.2		160,168		0.5																																							
軽油引取税交付金		-		-		-		-																																							
地方特例交付金		157,972		0.2		157,972		0.5																																							
地方交付税		7,211,292		11.2		6,613,264		20.0																																							
内 普通交付税		6,613,264		10.3		6,613,264		20.0																																							
内 特別交付税		598,028		0.9		-		-																																							
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-																																							
内 歳入		34,941,071		54.4		32,445,337		98.0																																							
交通安全対策特別交付金		24,256		0.0		24,256		0.1																																							
分担金・負担金		183,694		0.3		-		-																																							
使用料		1,065,939		1.7		142,924		0.4																																							
手数料		396,666		0.6		-		-																																							
国庫支出金		14,198,726		22.1		-		-																																							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		217,584		0.3		217,584		0.7																																							
都道府県支出金		4,387,295		6.8		-		-																																							
財産収入		495,025		0.8		5,458		0.0																																							
寄附金		1,722,114		2.7		-		-																																							
繰越入金		1,083,058		1.7		-		-																																							
繰越入金		368,354		0.6		-		-																																							
諸収入		518,700		0.8		264,083		0.8																																							
地方債		4,600,400		7.2		-		-																																							
うち減収補填債 (特例分)		-		-		-		-																																							
うち臨時財政対策債		2,283,600		3.6		-		-																																							
歳入合計		64,202,882		100.0		33,099,642		100.0																																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3		
				27	22	47.90	2,785	30.1.1	29.1.1	137,980	136,765	135,218	134,212	27	27	22	22	大阪府	2205	2205	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																				
地方譲与税		23,666,417	37.0	21,438,432	83.4																				
地方譲与税		251,234	0.4	251,234	1.0																				
配当金		66,470	0.1	66,470	0.3																				
配当金		188,639	0.3	188,639	0.7																				
株式等譲渡所得交付金		191,261	0.3	191,261	0.7																				
分譲課税所得交付金		-	-	-	-																				
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-																				
地方消費税交付金		2,261,361	3.5	2,261,361	8.8																				
ゴルフ場利用税交付金		2,294	0.0	2,294	0.0																				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																				
自動車取得税交付金		127,987	0.2	127,987	0.5																				
軽油引取税交付金		-	-	-	-																				
地方特例交付金		122,255	0.2	122,255	0.5																				
地方交付税		817,703	1.3	726,187	2.8																				
内普通交付税		726,187	1.1	726,187	2.8																				
特別交付税		91,516	0.1	-	-																				
震災復興特別交付税		-	-	-	-																				
(一般財源計)		27,695,621	43.3	25,376,129	98.7																				
交通安全対策特別交付金		19,394	0.0	19,394	0.1																				
分担金・負担金		932,856	1.5	-	-																				
使料		611,091	1.0	183,184	0.7																				
手数料		320,444	0.5	-	-																				
国庫支出金		13,541,602	21.2	-	-																				
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-																				
都道府県支出入		3,540,602	5.5	-	-																				
財産収入		923,965	1.4	139,921	0.5																				
寄附金		36,578	0.1	-	-																				
繰越金		6,442,923	10.1	-	-																				
繰入金		2,039,451	3.2	-	-																				
諸収入		1,222,807	1.9	272	0.0																				
地方		6,587,012	10.3	-	-																				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債		1,145,712	1.8	-	-																				
歳入合計		63,914,346	100.0	25,718,891	100.0																				
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	18,426,154	18,523,674												
人件費	9,953,615	16.2	9,298,276	9,010,921	33.5	一般会費	443,969	0.7	-	-	基準財政需要額等	19,167,462	19,239,969												
うち職員給与	6,602,279	10.8	6,004,220	-	-	総務費	6,929,694	11.3	193,272	6,322,238	標準税収入額等	24,096,204	24,218,871												
扶助費	12,241,668	20.0	3,719,218	3,719,062	13.8	民生費	20,277,622	33.1	300,216	9,984,894	標準財政規模	25,968,103	25,932,313												
公費	2,769,983	4.5	2,769,983	2,425,983	9.0	衛生費	4,326,160	7.1	83,845	3,038,463	実質取支比率(%)	0.96	0.96												
内元利償還金(元金)	2,530,663	4.1	2,530,663	2,186,663	8.1	労働費	59,095	0.1	-	58,198	公債費負担比率(%)	7.3	8.6												
内元利償還金(利子)	239,320	0.4	239,320	239,320	0.9	農林水産業費	133,095	0.2	37,622	84,724	公債費負担比率(%)	8.1	6.6												
内一時借入金(元金)	-	-	-	-	-	商工費	148,869	0.2	-	125,876	健全実質赤字比率(%)	-	-												
内一時借入金(利子)	-	-	-	-	-	土木費	15,195,878	24.8	13,119,455	2,157,378	健全実質赤字比率(%)	-	-												
(義務的経費計)	24,965,266	40.7	15,787,477	15,155,966	56.4	消費教育費	1,684,193	2.7	157,785	1,265,442	比率将来負担比率(%)	0.3	0.5												
物件費	7,536,901	12.3	5,851,239	5,222,587	19.4	酒教育費	9,257,027	15.1	3,471,246	5,524,639	積立金	5,159,266	5,805,934												
維持補修費	314,234	0.5	289,656	289,656	1.1	災害復旧費	79,126	0.1	1,726	41,858	現在	1,361,735	1,289,932												
補助費等	2,561,928	4.2	2,106,421	1,587,611	5.9	公債	2,769,983	4.5	-	2,769,983	特定目的	18,314,453	19,426,165												
うち一部事務組合負担金	2,622	0.0	2,622	0.0	0.0	諸支出金	820	0.0	-	820	地方債現在高	34,789,308	30,732,959												
繰出金	4,461,284	7.3	3,656,680	3,030,642	11.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,361,656	17,060,725												
繰入金	3,200,185	5.2	3,125,742	-	-	歳入合計	61,305,531	100.0	17,363,441	31,818,482	保証・補償その他	3,864,541	4,448,938												
投資・出資金・貸付金	823,166	1.3	-	-	-	繰合せ	4,841,130	7.9	-	-	実質的なもの	584,036	583,124												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国国民健康保険	323,160	0.5	-	-	取益事業収入	600,000	600,000												
投資的経費	17,442,567	28.5	1,001,267	1,001,267	3.8	国民健康保険	96,996	0.2	-	-	土地開発基金現在高	2,061,402	2,059,086												
うち人件費	106,227	0.2	103,107	-	-	国民健康保険	36,000	0.1	-	-	徴収率(計)	99.2	96.6												
普通建設事業費	17,363,441	28.3	959,409	959,409	3.7	国民健康保険	19,866	0.03	-	-	市町村民計	99.0	96.0												
うち補助	8,767,251	14.3	101,962	101,962	0.4	国民健康保険	1,514,682	2.5	-	-	率率(%)	99.3	97.0												
うち単独	8,596,190	14.0	857,447	857,447	3.3	国民健康保険	2,850,426	4.7	-	-	純固定資産税	99.1	96.3												
災害復旧事業費	79,126	0.1	41,858	-	-																				
災害対策事業費	-	-	-	-	-																				
歳入合計	61,305,531	100.0	31,818,482	31,818,482	51.9																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人	71,112	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		27年国調	74,773												
		口増減率	-4.9%		29. 1. 1	70,698	69,581	第1次	301	316					
		面積	25.33 km <sup>2</sup>		増減率	-0.8%	-1.0%				第2次	9,441	10,265		
人口密度	2,807 人/km <sup>2</sup>					第3次	19,966	20,995							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)	収入	税率	超過課税分	旧新産業 構造	指	定	体	等	都道府県名	平成29年度(千円)
地方譲与税	8,838,717	36.8	8,129,118	57.2	30. 1. 1	70,118	92.0	98,785	×	指	定	体	等	大阪府	24,023,801
地方譲与税	122,834	0.5	122,834	0.9	29. 1. 1	70,698	92.0	98,785	×	指	定	体	等	2213	23,933,202
配当金	22,976	0.1	22,976	0.2	増減率	-0.8%	46.6	98,785	×	指	定	体	等	相原市	23,734,690
配当金	65,136	0.3	65,136	0.5					×	指	定	体	等	地方交付税種地	198,512
株式等譲渡所得割交付金	65,928	0.3	65,928	0.5	区分	収入	税率	超過課税分	旧新産業	指	定	体	等	II-2	2-8
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	区	収入	税率	超過課税分	旧新産業	指	定	体	等		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	収入	税率	超過課税分	旧新産業	指	定	体	等		
地方消費税交付金	1,227,966	5.1	1,227,966	8.6	普通	8,129,118	92.0	98,785	×	指	定	体	等		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	8,129,118	92.0	98,785	×	指	定	体	等		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市	4,122,887	46.6	98,785	×	指	定	体	等		
自動車取得税交付金	62,544	0.3	62,544	0.4	町	114,593	1.3	-	×	指	定	体	等		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	村	3,376,310	38.2	-	×	指	定	体	等		
地方特例交付金	43,719	0.2	43,719	0.3	民	137,055	1.6	-	×	指	定	体	等		
地方交付税	4,597,311	19.1	4,356,717	30.6	税	494,929	5.6	98,785	×	指	定	体	等		
内	4,356,717	18.1	4,356,717	30.6	所	3,583,980	40.5	-	×	指	定	体	等		
特別交付税	240,594	1.0	-	-	法	3,558,926	40.3	-	×	指	定	体	等		
災害復興特別交付税	-	-	-	-	定	104,592	1.2	-	×	指	定	体	等		
(一般財源計)	15,047,131	62.6	14,096,938	99.1	市	317,659	3.6	-	×	指	定	体	等		
交通安全対策特別交付金	11,714	0.0	11,714	0.1	町	-	-	-	×	指	定	体	等		
分担金・負担金	258,707	1.1	-	-	村	-	-	-	×	指	定	体	等		
使用料	374,871	1.6	100,664	0.7	民	709,599	8.0	-	×	指	定	体	等		
手数料	36,324	0.2	-	-	税	709,599	8.0	-	×	指	定	体	等		
国庫支出金	4,110,483	17.1	-	-	法	-	-	-	×	指	定	体	等		
国有提供交付金	-	-	-	-	定	-	-	-	×	指	定	体	等		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	外	-	-	-	×	指	定	体	等		
都道府県支出金	1,618,118	6.7	-	-	普	-	-	-	×	指	定	体	等		
財産収入	23,160	0.1	8,501	0.1	通	-	-	-	×	指	定	体	等		
寄附金	45,498	0.2	-	-	法	-	-	-	×	指	定	体	等		
繰越金	98,512	0.4	-	-	定	-	-	-	×	指	定	体	等		
繰上金	1,044,999	4.3	197	0.0	外	-	-	-	×	指	定	体	等		
地方債	1,309,186	5.4	-	-	普	-	-	-	×	指	定	体	等		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	通	-	-	-	×	指	定	体	等		
うち臨時財政対策債	1,050,386	4.4	-	-	法	-	-	-	×	指	定	体	等		
歳入合計	24,023,801	100.0	14,218,014	100.0	定	-	-	-	×	指	定	体	等		
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
人	4,035,039	17.1	3,692,358	24.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	7,409,642	7,487,927				
うち職員給与	2,499,405	10.6	2,254,245	-	区	(A)		普通建設事業費	基準財政需要額	11,775,649	11,739,272				
扶助費	6,715,560	28.5	1,917,349	12.5	議	228,810	1.0	-	標準収入額	9,441,870	9,542,931				
公債	2,021,335	8.6	2,021,335	13.2	総	2,515,135	10.7	130,465	標準財政規模	14,848,973	14,784,865				
元利償還金	1,847,081	7.8	1,847,081	12.1	民	10,879,495	46.1	61,401	財政力指数	0.63	0.63				
一時借入金	169,197	0.7	169,197	1.1	衛	2,047,924	8.7	10,065	実質収支比率(%)	2.6	1.2				
(義務的経費計)	5,057	0.0	5,057	0.0	農	37,973	0.2	-	公債費負担比率(%)	12.3	12.8				
物件費	12,771,934	54.2	7,631,042	49.7	林	87,308	0.4	1,025	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	2,452,213	10.4	1,804,964	11.8	商	98,310	0.4	6,719	断絶	-	-				
補助費	85,971	0.4	85,937	0.6	土	1,804,964	11.8	328,013	比実質公債費比率(%)	6.7	8.1				
うち一部事務組合負担金	3,832,356	16.3	3,725,692	21.7	商	98,310	0.4	6,719	率化	-	-				
繰上金	1,839,276	7.8	1,839,466	11.8	工	2,692,462	11.4	1,596,850	将来負担比率(%)	6.5	6.5				
積立金	2,699,593	11.4	2,175,010	12.5	消	916,130	3.9	119	積立金高	1,785,859	1,681,434				
投資・出資金・貸付金	53,257	0.2	-	-	育	2,006,710	8.5	254,189	現在高	175	175				
前年度繰上充用金	844,272	3.6	-	-	災	46,201	0.2	-	特定目的	1,332,920	1,329,186				
投資的経費	838,197	3.6	362,817	2.4	害	2,021,335	8.6	-	地方債現在高	18,899,498	19,437,393				
うち人件費	34,232	0.1	34,232	0.2	復	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	37,300				
普通建設事業費	791,996	3.4	352,916	2.4	旧	-	-	-	の	2,389,824	2,306,849				
うち補助	315,419	1.3	12,487	0.1	費	-	-	-	実質的なもの	582,065	581,102				
うち単独	476,577	2.0	340,429	2.4	費	2,021,335	8.6	-	取	-	-				
災害復旧事業費	46,201	0.2	9,901	0.1	費	-	-	-	益	-	-				
災害対策事業費	-	-	-	-	費	2,021,335	8.6	-	土	-	-				
歳入合計	23,577,793	100.0	15,968,018	100.0	費	2,021,335	8.6	-	地	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	方	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	債	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	現	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	在	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	高	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	特	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	定	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	高	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	債	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	現	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	在	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	高	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	特	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	定	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	高	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	債	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	現	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	在	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	高	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	特	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	定	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	高	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	債	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	現	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	在	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	高	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	特	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	定	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	目	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-	的	-	-				
					費	2,021,335	8.6	-</							

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	112,683 117,681 -4.2%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	111,767 112,487 -0.6%	人 口	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
				面 積	26.45 km <sup>2</sup>		29.1.1	113,332 人	112,719 人	111,767 人		第1次	516	582	27	2221	大阪府	羽曳野市	地方交付税種地	2-7
				人 口 密 度	4,260 人		増減率	-0.5%	-0.6%			第2次	12,226	12,636						
				第3次	33,367	33,874														
				歳入の状況	(単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 税 別 状 況				取 入 歳 入 総 額							
地 方 税	12,535,014	32.2	11,510,961	52.4	普 通 税	11,484,401	91.6	74,343	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	194,986	0.5	194,986	0.9	法 定 普 通 税	11,484,401	91.6	74,343	低 開 発 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 子 割 交 付 金	34,548	0.1	34,548	0.2	市 町 村 民 税	5,848,406	46.7	74,343	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	97,858	0.3	97,858	0.4	内 個 人 均 等 割	175,647	1.4	-	山 越 過 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,909	0.3	98,909	0.5	所 得 等 割	5,091,137	40.6	-	首 近 畿 都 府 道 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	203,411	1.6	-	中 部 支 庁 財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	378,211	3.0	74,343	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	529	1,621,385	3,065								
地 方 消 費 税 交 付 金	1,908,073	4.9	1,908,073	8.7	固 定 資 産 税	4,821,009	38.5	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,775,609	38.1	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	192,349	1.5	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,317	0.3	99,317	0.5	市 町 村 た ば こ 税	622,637	5.0	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
地 方 特 例 交 付 金	74,108	0.2	74,108	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
地 方 交 付 税	7,913,080	20.3	7,711,522	35.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
内 普 通 交 付 税	7,711,522	19.8	7,711,522	35.1	目 的 的 税	1,050,613	8.4	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
内 特 別 交 付 税	201,558	0.5	-	-	法 定 目 的 的 税	1,050,613	8.4	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	26,560	0.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
(一 般 財 源 計)	22,955,893	59.0	21,730,282	98.9	都 市 計 画 税	1,024,053	8.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	16,561	0.0	16,561	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	295,191	0.8	-	-	旧 法 による 計	12,535,014	100.0	74,343	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
使 用 料	543,406	1.4	205,931	0.9	内 入 湯 税	26,560	0.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
手 数 料	55,488	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
国 庫 支 出 金	8,382,277	21.5	-	-	都 市 計 画 税	1,024,053	8.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	2,883,888	7.4	-	-	合 計	12,535,014	100.0	74,343	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
財 産 収 入	84,203	0.2	15,755	0.1	内 入 湯 税	26,560	0.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
寄 附 金	30,094	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
繰 越 入 金	537,930	1.4	-	-	都 市 計 画 税	1,024,053	8.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
繰 越 入 金	546,655	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
諸 収 入	230,739	0.6	1,091	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
地 方 債 借 入	2,377,900	6.1	-	-	合 計	12,535,014	100.0	74,343	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	26,560	0.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,463,700	3.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								
歳 入 合 計	38,940,225	100.0	21,969,620	100.0	都 市 計 画 税	1,024,053	8.2	-	一 般 職 員 等 給 与 支 給 額	-	-	-								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 85,007人 22年国調 83,720人 1.5%	面 積 14.87 km <sup>2</sup>	人 口 密 度 5,717人/km <sup>2</sup>	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3			
								30. 1. 1	85,404人	84,146人	27年国調	22年国調	27	2248	大阪府	摂津市	地方交付税種地	2-8
								29. 1. 1	85,434人	84,214人	第1次	113	119					
								増	-0.0%	-0.1%	第2次	10,551	10,419					
								減	-0.0%	-0.1%	第3次	28.5	29.2					
								率	-0.0%	-0.1%		26,296	25,116					
								増	-0.0%	-0.1%		71.1	70.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税	18,429,968	55.5	16,791,166	87.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地 方 譲 与 税	151,166	0.5	151,166	0.8	指 定 団 体 税													
配 子 割 交 付 金	28,207	0.1	28,207	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税													
利 子 割 交 付 金	80,096	0.2	80,096	0.4	旧 工 業 特 殊 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,282	0.2	81,282	0.4	低 開 発 税													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 税													
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 過 疎 税													
地 方 消 費 税 交 付 金	1,694,600	5.1	1,694,600	8.9	首 近 畿 道 中 部													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,861	0.0	1,861	0.0	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 所 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,584	0.2	74,584	0.4	都 市 計 画 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税													
地 方 特 例 交 付 金	70,918	0.2	70,918	0.4	法 定 外 普 通 税													
地 方 交 付 税	84,145	0.3	-	-	目 法 定 目 的 税													
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 所 税													
特 別 交 付 税	84,145	0.3	-	-	都 市 計 画 税													
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税													
(一 般 財 源 計)	20,696,827	62.4	18,973,889	91.2	法 定 外 普 通 税													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,901	0.0	13,901	0.1	目 法 定 目 的 税													
分 担 金 ・ 負 担 金	627,651	1.9	-	-	内 入 湯 所 税													
使 用 料	530,531	1.6	104,621	0.5	都 市 計 画 税													
手 数 料	125,038	0.4	-	-	水 利 地 益 税													
国 庫 支 出 金	6,034,005	18.2	-	-	法 定 外 普 通 税													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	目 法 定 目 的 税													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税													
都 道 府 県 支 出 金	2,192,498	6.6	-	-	都 市 計 画 税													
財 産 収 入	31,758	0.1	23,758	0.1	水 利 地 益 税													
寄 附 金	13,761	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税													
繰 越 金	745,138	2.2	-	-	目 法 定 目 的 税													
繰 入 金	340,593	1.0	-	-	内 入 湯 所 税													
諸 収 入	817,651	2.5	5,380	0.0	都 市 計 画 税													
地 方 債	1,017,500	3.1	-	-	水 利 地 益 税													
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	目 法 定 目 的 税													
入 合 計	33,186,852	100.0	19,121,540	100.0	内 入 湯 所 税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	15,184,162	13,760,588					
人 員 費	4,892,969	14.9	4,559,591	4,552,542	23.8	議 会 費	302,305	0.9	-	302,305	基 準 財 政 需 要 額	14,553,483	14,028,988					
うち 職 員 給 付 費	3,446,499	10.5	3,124,652	-	-	総 務 費	3,212,287	9.8	194,022	2,736,237	標 準 税 収 入 額	19,686,289	17,792,073					
扶 助 費	10,326,559	31.3	3,119,844	3,119,844	16.3	民 生 費	15,023,246	45.6	82,411	6,768,999	標 準 財 政 規 模	19,686,289	18,594,897					
公 債 費	2,719,393	8.3	2,655,519	2,531,333	13.2	衛 生 費	2,229,962	6.8	12,449	2,009,159	財 政 力 指 数	1.00	0.98					
内 元 利 償 還 金	2,527,104	7.7	2,463,230	2,339,044	12.2	農 林 水 産 業 費	47,719	0.1	-	47,357	実 質 取 支 比 率 (%)	1.1	1.5					
一 時 借 入 金 利 子	192,289	0.6	192,289	192,289	1.0	商 工 業 費	118,798	0.4	17,039	115,084	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	14.9					
(義 務 的 経 費 計)	17,938,921	54.4	10,334,954	10,203,719	53.4	土 木 費	502,194	1.5	-	238,614	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	5,316,049	16.1	4,277,559	4,077,051	21.3	商 工 業 費	3,813,274	11.6	570,451	3,495,500	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	522,574	1.6	495,557	495,557	2.6	消 防 費	1,156,819	3.5	279,327	903,359	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.9	4.2					
補 助 費 等	3,559,976	10.8	3,418,613	2,380,960	12.5	教 育 費	3,620,350	11.0	1,039,284	2,330,251	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	6,852	0.0	6,852	6,144	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	5,059,332	5,576,441					
繰 出 金	2,988,764	9.1	2,409,341	2,033,480	10.6	公 債 費	2,719,393	8.3	-	2,655,519	現 在 高	4,055,593	4,052,322					
積 立 金	159,105	0.5	147,449	-	-	諸 支 出 金	199,355	0.6	-	199,355	特 定 目 的	5,057,020	5,050,267					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	265,330	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	32,945,702	100.0	2,194,983	21,801,739	地 方 債 現 在 高	20,196,664	21,706,268					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	4,993,253	15.2	-	536,114	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,064,098	1,011,837					
投 資 的 経 費	2,194,983	6.7	718,266	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	19,190,767千円	議 会 費	2,000,000	6.1	-	81,510	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	4,710,943	7,339,181					
うち 人 件 費	22,383	0.1	22,383	経 常 取 支 比 率	100.4% (100.4%)	再 差 引 収 支	24,829	75.7	-	12,570	取 益 事 業 収 入	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	2,194,983	6.7	718,266	100.4% (100.4%)	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,489	13.6	20,223	20,223	土 地 開 発 基 金 現 在 高	167,397	167,391					
うち 補 助 費	727,631	2.2	40,095	経 常 取 支 比 率	100.4% (100.4%)	保 険 者 数 (人)	-	-	99	99	計	99.1	97.6					
うち 単 独 費	1,440,552	4.4	651,371	歳 入 一 般 財 源 等	22,042,889千円	保 険 事 業 1人 当 り	1,099,089	33.4	126	126	市 町 村 民 税	98.6	96.4					
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	22,042,889千円	出 他	1,864,846	5.7	350	350	計	99.4	98.2					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	22,042,889千円	出 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	98.0					
歳 出 合 計	32,945,702	100.0	21,801,739	歳 入 一 般 財 源 等	22,042,889千円	出 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	98.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 56,529人 22年国調 59,572人 -5.1%	人 口 密 度	11.30 km <sup>2</sup> 5,003人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
								30. 1. 1	57,932 人	57,433 人	区分	27年国調	22年国調	27	2256	地方交付税種地	2-8	
								29. 1. 1	58,162 人	57,667 人	第1次	108	86	大阪府	高石市			
								増 減 率	-0.4 %	-0.4 %	第2次	0.5	0.4					
								増 減 率	-0.4 %	-0.4 %	第3次	5,928	6,146					
								増 減 率	-0.4 %	-0.4 %		25.5	25.7					
								増 減 率	-0.4 %	-0.4 %		17,211	17,698					
								増 減 率	-0.4 %	-0.4 %		74.0	74.0					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税	10,176,764	43.7	9,273,148	77.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 譲 与 税	147,875	0.6	147,875	1.2	指 定 団 体 等													
配 子 割 交 付 金	20,612	0.1	20,612	0.2	旧 新 産 業													
配 当 割 交 付 金	58,436	0.3	58,436	0.5	旧 工 業 特 殊 区													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,147	0.3	59,147	0.5	旧 開 発 特 殊 区													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 地 帯													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 地 帯													
地 方 消 費 税 交 付 金	972,527	4.2	972,527	8.1	首 近 畿 道 中 部													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,224	0.2	45,224	0.4	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
地 方 特 例 交 付 金	40,659	0.2	40,659	0.3	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
地 方 交 付 税	1,301,259	5.6	1,215,504	10.1	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
内 普 通 交 付 税	1,215,504	5.2	1,215,504	10.1	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
特 別 交 付 税	85,755	0.4	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
(一 般 財 源 計)	12,822,503	55.1	11,833,132	98.4	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,929	0.0	7,929	0.1	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
分 担 金 ・ 負 担 金	2,617	0.0	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
使 用 料	222,680	1.0	79,059	0.7	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
手 数 料	55,722	0.2	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
国 庫 支 出 金	4,213,299	18.1	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
都 道 府 県 支 出 金	1,747,998	7.5	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
財 産 附 属 金	931,441	4.0	75,242	0.6	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
寄 附 金	35,658	0.2	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
繰 越 金	404,196	1.7	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
繰 越 入 金	127,185	0.5	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
諸 収 入	282,735	1.2	29,910	0.2	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
地 方 債 借 入 金	2,427,300	10.4	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
うち 繰 越 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	1,041,300	4.5	-	-	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
歳 入 合 計	23,281,263	100.0	12,025,272	100.0	内 所 得 割 割 増 割 減 等													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,342,756	8,300,714					
人 員 費	3,243,756	14.1	3,037,451	2,949,644	22.6	議 会 費	250,945	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	9,716,025	9,687,298					
うち 職 員 給 付 費	2,009,362	8.8	1,848,959	-	-	総 務 費	2,047,484	8.9	26,016	1,803,140	標 準 税 収 入 額 等	10,781,469	10,717,167					
扶 助 費	6,194,367	27.0	1,661,493	1,632,891	12.5	民 生 費	9,518,166	41.5	5,168	4,280,525	標 準 財 政 規 模	13,038,334	13,099,589					
公 債 費	3,116,216	13.6	3,094,202	3,094,202	23.7	衛 生 費	1,724,495	7.5	-	1,557,416	財 政 力 指 数	0.86	0.86					
内 元 利 償 還 金	2,709,211	11.8	2,687,197	2,687,197	20.6	農 林 水 産 業 費	20,090	0.1	-	23,261	実 質 取 支 比 率 (%)	1.6	0.8					
一 時 借 入 金 利 子	406,005	1.8	406,005	406,005	3.1	商 工 業 費	54,236	0.2	-	16,537	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.0	20.6					
(義 務 的 経 費 計)	12,554,339	54.7	7,793,146	7,676,737	58.8	土 木 費	3,383,115	14.7	1,995,899	1,617,832	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	2,497,328	10.9	1,966,319	1,601,327	12.3	消 防 費	785,084	3.4	67,574	776,112	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	56,126	0.2	37,606	35,325	0.3	教 育 費	2,028,026	8.8	350,532	1,634,720	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.6	15.4					
補 助 費 等	1,901,770	8.3	1,774,855	1,319,760	10.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	2,831,253	2,509,805					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	370,077	1.6	358,286	358,286	2.7	公 債 費	3,116,216	13.6	-	-	現 在 高	2,542,871	2,894,836					
積 立 出 金	3,122,534	13.6	2,693,900	2,513,486	19.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	36,656,845	36,938,756					
積 立 出 金	364,222	1.6	302,971	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 実 質 的 な の も の	1,124,588	1,425,124					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,110	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	22,951,618	100.0	2,445,189	15,106,301	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,146,635	57.4	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	2,445,189	10.7	537,504	537,504	4.4	経 常 取 支 比 率	100.6 % (109.3 %)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	575,120	575,120					
うち 人 件 費	127,525	0.6	127,239	127,239	1.0	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	計	99.2	96.4					
普 通 建 設 事 業 費	2,445,189	10.7	537,504	537,504	4.4	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 借 入 一 般 財 源 等	15,435,946	66.8	-	-	市 町 村 民 税	98.9	96.0					
うち 補 助 費	1,021,394	4.5	131,495	131,495	1.1	歳 入 一 般 財 源 等	12,025,272	52.2	-	-	合 計	99.3	96.6					
うち 単 独 事 業 費	799,136	3.5	327,450	327,450	2.8	経 常 取 支 比 率	100.6 % (109.3 %)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.0					
災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	100.6 % (109.3 %)	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	102	102					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	100.6 % (109.3 %)	-	-	-	国 庫 支 出 金	128	128					
歳 入 合 計	22,951,618	100.0	15,106,301	15,435,946	66.8	経 常 取 支 比 率	100.6 % (109.3 %)	-	-	-	保 險 給 付 費	366	366					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年度 調 査 対 比	65,438 人 -1.1%	人 口 密 度	8.89 km <sup>2</sup>	7,361 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	65,311 人	う ち 日 本 人	64,712 人	65,182 人	-0.7%	-0.7%	産 業 構 造	27年度 調 査	22年度 調 査	137 0.5	108 0.4	7,377 27.5	7,162 27.2	19,348 72.0	19,051 72.4	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	30.1.1	65,311 人	29.1.1	65,744 人	増 減 率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 税	旧 新 産 業	低 開 発 地 区	旧 産 炭 山 地	山 嶺 環 境 保 護	過 去 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	歳 入 差 引	歳 出 差 引	支 出 差 引													
地方譲与税	7,969,925	31.7	7,277,724	55.8	普通	7,277,724	91.3	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
地方譲与税	103,283	0.4	103,283	0.8	市町村民税	3,861,015	48.4	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
配子割交付金	22,030	0.1	22,030	0.2	区内	3,861,015	48.4	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
配当割交付金	62,233	0.2	62,233	0.5	個人均等割	101,476	1.3	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
株式等譲渡所得割交付金	62,618	0.2	62,618	0.5	所得割	3,300,999	41.4	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	132,678	1.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法定資産税	2,943,067	36.9	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
地方消費税交付金	1,117,894	4.4	1,117,894	8.6	うち純固定資産税	2,911,062	36.5	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,172	1.1	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	382,470	4.8	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
自動車取得税交付金	52,565	0.2	52,565	0.4	飲産	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
地方特別交付金	47,424	0.2	47,424	0.4	法定外普通税	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
地方交付税	4,383,107	17.4	4,209,057	32.3	法定外普通税	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
内普通交付税	4,209,057	16.7	4,209,057	32.3	法的	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
内特別交付税	174,050	0.7	-	-	法的	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
内被災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
内(一般財源計)	13,821,079	54.9	12,954,828	39.3	市業所	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
交通安全対策特別交付金	9,072	0.0	9,072	0.1	都市計	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
分担金・負担金	131,707	0.5	-	-	水利地	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
使用料	407,794	1.6	79,928	0.6	法定外	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
手数料	44,002	0.2	-	-	法的	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
国庫支出金	4,915,297	19.5	-	-	内入湯	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市業所	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
都道府県支出金	1,491,652	5.9	-	-	都市計	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
財産収入	25,740	0.1	5,073	0.0	水利地	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
寄附金	7,749	0.0	-	-	法定外	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
繰越入金	261,309	1.0	-	-	法的	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
繰越入金	124,200	0.5	-	-	内入湯	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
繰越入金	295,734	1.2	13	0.0	市業所	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
地方債	3,620,400	14.4	-	-	都市計	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
うち臨時財政対策債	929,600	3.7	-	-	法定外	-	-	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						
歳入合計	25,155,735	100.0	13,048,914	100.0	法的	692,201	8.7	52,235	29.1.1	65,744	増減率	-0.7%	第1次	137 0.5	108 0.4	第2次	7,377 27.5	7,162 27.2	第3次	19,348 72.0	19,051 72.4	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8						

- 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
- 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整会の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
- 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
- 「一般職等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 502,784人 22年国調 509,533人 -1.3%	人 口 密 度	61.78 km <sup>2</sup> 8,138人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市	
								30. 1. 1	491,939人	474,549人	27年国調	22年国調	27	272	大阪府	東大阪市	地方交付税種地	1-7
								29. 1. 1	493,922人	476,959人	第1次	591	665					
											第2次	58,967	63,144					
											第3次	132,312	136,962					
												69.0	68.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体状況				収入総額						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	指の定	収入総額	構成比	超過課税分	旧新産	指の定	収入総額	構成比	
地方譲与税	76,241,676	37.9	69,343,117	68.9	普通	67,141,248	88.1	825,328	×	×	201,299,196	100.0	825,328	×	×	201,299,196	100.0	
地方譲与税	748,427	0.4	748,427	0.7	法	67,141,248	88.1	825,328	×	×	199,148,850	99.1	825,328	×	×	199,148,850	99.1	
配子割交付金	154,413	0.1	154,413	0.2	市	30,171,018	39.6	825,328	×	×	2,150,346	1.0	825,328	×	×	2,150,346	1.0	
配当割交付金	438,133	0.2	438,133	0.4	町	757,902	1.0	825,328	×	×	145,767	0.1	825,328	×	×	145,767	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	444,086	0.2	444,086	0.4	村	23,202,353	30.4	825,328	×	×	2,004,579	1.0	825,328	×	×	2,004,579	1.0	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,553,576	2.0	825,328	×	○	413,382	0.2	825,328	×	○	413,382	0.2	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法	4,657,187	6.1	825,328	×	○	2,082,352	1.0	825,328	×	○	2,082,352	1.0	
地方消費税交付金	9,307,840	4.6	9,307,840	9.2	定	31,950,722	41.9	825,328	×	○	2,500,000	1.2	825,328	×	○	2,500,000	1.2	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	額	31,601,266	41.4	825,328	×	○	56	0.0	825,328	×	○	56	0.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	586,241	0.8	825,328	×	○	4	0.0	825,328	×	○	4	0.0	
自動車取得税交付金	381,153	0.2	381,153	0.4	軽自動車税	4,453,267	5.8	825,328	×	○	2,500,000	1.2	825,328	×	○	2,500,000	1.2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	825,328	×	○	-4,210	-0.2	825,328	×	○	-4,210	-0.2	
地方特例交付金	360,317	0.2	360,317	0.4	飲	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
地方交付税	19,312,288	9.6	18,711,335	18.6	特別土地保有税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
内普通交付税	18,711,335	9.3	18,711,335	18.6	法定外普通税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
特別交付税	600,934	0.3	-	-	法的	9,100,428	11.9	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
災害復興特別交付税	19	0.0	-	-	目	9,100,428	11.9	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
(一般財源計)	107,388,333	53.3	99,388,821	99.2	内入湯	1,815	0.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
交通安全対策特別交付金	71,404	0.0	71,404	0.1	事業所	2,200,054	2.9	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
分担金・負担金	2,469,428	1.2	-	-	都市計画	6,898,559	9.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
使用料	2,147,378	1.1	523,961	0.5	水利地益税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
手数料	329,165	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
国庫支出金	49,771,805	24.7	-	-	旧法による	76,241,676	100.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	76,241,676	100.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
都道府県支出入	12,975,340	6.4	-	-	入湯	1,815	0.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
財産収入	1,671,217	0.8	183,840	0.2	事業所	2,200,054	2.9	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
寄附	129,720	0.1	-	-	都市計画	6,898,559	9.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
繰越入金	3,326,072	1.7	-	-	水利地益税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
繰越入金	1,665,571	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
諸収入	3,461,463	1.7	43,202	0.0	旧法による	76,241,676	100.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
地方	15,892,300	7.9	-	-	合	76,241,676	100.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
うち臨時財政対策債	8,569,900	4.3	-	-	入湯	1,815	0.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
歳入合計	201,299,196	100.0	100,711,228	100.0	事業所	2,200,054	2.9	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
					都市計画	6,898,559	9.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
					水利地益税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
					法定外目的税	-	-	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
					旧法による	76,241,676	100.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	
					合	76,241,676	100.0	825,328	×	○	-	-	825,328	×	○	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	62,438人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		人口増減率			22年国調	64,403人		30. 1. 1	62,796人	62,115人	区分	27年国調	22年国調	27	2281		
		面積			増減率	-3.1%		29. 1. 1	63,311人	62,746人	第1次	689	702	大阪府	泉南市	地方交付税種地	1-4
		人口密度				48.98 km <sup>2</sup>			-0.8%	-1.0%	第2次	2.8	2.8				
		歳入の状況 (単位：千円・%)				1,275人	増				第3次	26.1	26.1				
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 税 等 指 定 状 況	歳 入 出 歳 差 総 額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	9,072,918		38.5		8,352,130	68.2					23,545,366	22,075,990					
配当交付金	15,342		0.1		15,342	0.1	区 分			取 入 済 額	構 成 比	超過課税分		23,528,628	22,058,916		
分譲課税所得交付金	43,512		0.2		43,512	0.4	普 通 税							16,738	17,074		
株式等譲渡所得交付金	44,066		0.2		44,066	0.4	法 定 普 通 税							6,875	13,704		
分譲課税所得交付金	-		-		-	-	市 町 村 民 税							9,863	3,370		
道県民税所得割臨時交付金	-		-		-	-	内 個人均等割							6,493	-232,857		
地方消費税交付金	1,093,957		4.6		1,093,957	8.9	所 得 割							1,689	57,534		
ゴルフ場利用税交付金	46,744		0.2		46,744	0.4	法 人 均 等 割							-	62,603		
特別地方消費税交付金	-		-		-	-	設 法 人 税 割							-	-		
自動車取得税交付金	61,401		0.3		61,401	0.5	固 定 資 産 税							8,182	-112,720		
軽油引取税交付金	-		-		-	-	う ち 純 固 定 資 産 税										
地方交付税	2,680,617		11.4		2,295,950	18.7	軽 自 動 車 税										
内 普通交付税	2,295,950		9.8		2,295,950	18.7	市 町 村 た ば こ 税										
特別交付税	384,667		1.6		-	-	飲 産 税										
昭憲復興特別交付税	-		-		-	-	特 別 土 地 保 有 税										
(一般財源計)	13,251,911		56.3		12,146,486	98.2	法 定 外 普 通 税										
交通安全対策特別交付金	9,854		0.0		9,854	0.1	目 的 的 税										
分担金・負担金	201,324		0.9		-	-	法 定 目 的 的 税										
使 用 料	217,528		0.9		77,273	0.6	内 入 湯 税										
手数料	136,733		0.6		-	-	事 業 所 税										
国庫支出金	4,409,052		18.7		-	-	都 市 計 画 税										
国有提供交付金	-		-		-	-	設 水 利 地 益 税										
(特別区財源交付金)	-		-		-	-	法 定 外 目 的 的 税										
都道府県支出金	1,850,842		7.9		-	-	旧 法 による 計										
財 産 収 入	44,101		0.2		11,292	0.1	合 計										
寄 附 金	144,283		0.6		-	-	内 入 湯 税										
繰 越 金	404,580		1.7		-	-	事 業 所 税										
繰 越 入 金	17,074		0.1		-	-	都 市 計 画 税										
諸 収 入	354,925		1.5		673	0.0	法 定 外 目 的 的 税										
地 方 債	2,503,159		10.6		-	-	旧 法 による 計										
うち減収補填債(特例分)	-		-		-	-											
うち臨時財政対策債	1,015,059		4.3		-	-											
歳 入 合 計	23,545,366		100.0		12,245,548	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率		56,075人 57,554人 -2.6%		30.1.1 29.1.1 増減率		55,794人 56,021人 -0.4%		55,284人 55,530人 -0.4%		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3	
				18.69 km <sup>2</sup> 3,000人								27年国調 22年国調			27		2299		大阪府 四條畷市		地方交付税種地		2-8	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												第1次 第2次 第3次												
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
地 方 税 収				6,889,379		33.2		6,306,630		57.1					20,744,039		19,326,337							
地 方 譲 与 税				96,454		0.5		96,454		0.9					20,345,059		18,884,803							
利 子 割 当 交 付 金				18,133		0.1		18,133		0.2					398,980		441,534							
配 当 割 当 交 付 金				51,423		0.2		51,423		0.5					24,734		1,241							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金				52,076		0.3		52,076		0.5					374,246		440,293							
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金				-		-		-		-					-66,047		-69,294							
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金				-		-		-		-					221,424		255,811							
地 方 消 費 税 交 付 金				901,814		4.3		901,814		8.2					93,194		79,365							
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金				27,918		0.1		27,918		0.3					500,000		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-					-251,429		265,882							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				49,123		0.2		49,123		0.4					-		-							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-					-		-							
地 方 特 別 交 付 金				38,831		0.2		38,831		0.4					-		-							
地 方 交 付 税				3,780,953		18.2		3,436,016		31.1					-		-							
内 普 通 交 付 税				3,436,016		16.6		3,436,016		31.1					-		-							
特 別 交 付 税				344,937		1.7		-		-					-		-							
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-					-		-							
(一) 経 済 財 源 計				11,906,104		57.4		10,978,418		29.3					-		-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				7,188		0.0		7,188		0.1					-		-							
分 担 金 ・ 負 担 金				216,686		1.0		4,205		0.0					-		-							
使 用 料				196,005		0.9		56,044		0.5					-		-							
手 数 料				67,025		0.3		-		-					-		-							
国 庫 支 出 金				3,741,729		18.0		-		-					-		-							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-					-		-							
都 道 府 県 支 出 金				1,635,727		7.9		-		-					-		-							
財 産 附 属 金				31,840		0.2		8,480		0.1					-		-							
寄 附 金				5,856		0.0		-		-					-		-							
繰 越 金				571,119		2.8		-		-					-		-							
繰 越 諸 収 入				441,534		2.1		-		-					-		-							
地 方 債 借 入				209,526		1.0		12		0.0					-		-							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				1,713,700		8.3		-		-					-		-							
うち 臨 時 財 政 対 策 債				723,200		3.5		-		-					-		-							
歳 入 合 計				20,744,039		100.0		11,054,347		100.0					-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率												
人 員 費				2,843,901		14.0		2,472,656		2,423,148		20.6												
うち 職 員 給 付 費				1,908,694		9.4		1,650,082		-		-												
扶 助 費				6,033,065		29.7		1,799,779		1,784,590		15.2												
公 債 費				1,776,193		8.7		1,776,193		1,682,999		14.3												
内 元 利 償 還 金				1,617,018		7.9		1,617,018		1,523,824		12.9												
利 子 金				158,771		0.8		158,771		158,771		1.3												
一 時 借 入 金				404		0.0		404		404		0.0												
(義 務 的 経 費 計)				10,653,159		52.4		6,048,628		5,890,737		50.0												
物 件 費				2,264,097		11.1		1,962,779		1,708,592		14.5												
維 持 補 修 費				44,011		0.2		43,466		43,466		0.4												
補 助 費				2,787,561		13.7		2,672,415		2,012,939		17.1												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,334,208		6.6		1,333,802		888,659		7.5												
繰 越 金				1,980,375		9.7		1,581,667		1,420,381		12.1												
積 立 金				532,773		2.6		530,147		-		-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				170,000		0.8		170,000		-		-												
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-												
投 資 的 経 費				1,913,083		9.4		474,293		-		-												
うち 人 件 費				29,275		0.1		29,275		11,076,115		千円												
内 普 通 建 設 事 業 費				1,912,683		9.4		474,293		-		-												
うち 補 助 費				918,949		4.5		22,788		94.0%		(100.2%)												
うち 単 独 事 業 費				993,734		4.9		451,505		-		-												
災 害 復 旧 事 業 費				400		0.0		-		-		-												
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-												
歳 入 合 計				20,345,059		100.0		13,483,395		13,882,375		千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	76,435人 77,686人 -1.6%	人 口	77,899人 77,876人 0.0%	うち日本人 77,423人 77,422人 0.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
				面 積	25.55 km <sup>2</sup>	人 口 密 度	2,992人/km <sup>2</sup>	増 減 率	0.0%	27年国調	22年国調	27	2302	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方譲与税	9,368,531	39.3	8,614,524	62.9											
地方譲与税	131,674	0.6	131,674	1.0											
配子割交付金	28,430	0.1	28,430	0.2											
利子割交付金	80,499	0.3	80,499	0.6											
株式等譲渡所得割交付金	81,310	0.3	81,310	0.6											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	1,224,423	5.1	1,224,423	8.9											
ゴルフ場利用税交付金	71,385	0.3	71,385	0.5											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	67,045	0.3	67,045	0.5											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	65,479	0.3	65,479	0.5											
地方交付税	3,388,391	14.2	3,206,426	23.4											
内 普通交付税	3,206,426	13.5	3,206,426	23.4											
内 特別交付税	181,965	0.8	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	14,907,167	60.9	13,571,195	98.1											
交通安全対策特別交付金	10,453	0.0	10,453	0.1											
分担金・負担金	71,571	0.3	-	-											
使 用 料	380,818	1.6	107,015	0.8											
手数料	98,869	0.4	-	-											
国庫支出金	3,895,790	16.4	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,791,148	7.5	-	-											
財産収入	136,549	0.6	5,235	0.0											
寄附金	20,021	0.1	-	-											
繰越入金	33,969	0.1	-	-											
繰越入金	790,771	3.3	-	-											
繰越入金	302,440	1.3	1,896	0.0											
地方債	1,779,140	7.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,045,340	4.4	-	-											
歳入合計	23,818,706	100.0	13,695,794	100.0											
市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体状況											
区 分				取 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分			
普 通 税				8,614,524				92.0				59,111			
法 市 町 村 民 税				8,614,524				92.0				59,111			
内 個 人 均 等 割				125,194				1.3				-			
所 得 割				4,208,010				44.9				-			
法 人 均 等 割				133,320				1.4				22,473			
内 法 人 税 割				186,134				2.0				36,638			
固 定 資 産 税				3,514,013				37.5				-			
うち純固定資産税				3,462,656				37.0				-			
軽自動車税				114,720				1.2				-			
市町村たばこ税				333,133				3.6				-			
飲 産 税				-				-				-			
特別土地保有税				-				-				-			
法 定 外 普 通 税				-				-				-			
目 的 的 税				754,007				8.0				-			
法 定 目 的 的 税				754,007				8.0				-			
内 入 湯 税				-				-				-			
事 業 所 税				-				-				-			
都 市 計 画 税				754,007				8.0				-			
内 水 利 地 益 税 等				-				-				-			
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-			
旧 法 に よ る 計				-				-				-			
合 計				9,368,531				100.0				59,111			
指の定団体状況				旧新産				旧工特				低開振			
指の定団体状況				旧開振				旧産炭				山過			
指の定団体状況				山過				首近				中			
指の定団体状況				財政健全化				指数表選定				財源超過			
指の定団体状況				議員公務災害				し尿処理				市市区町村長			
指の定団体状況				非常勤公務災害				ごみ処理				副市区町村長			
指の定団体状況				退職手当				火葬場				教 育 長			
指の定団体状況				事務機共同				常備消防				議 会 議 長			
指の定団体状況				税務事務				小学校				議 会 副 議 長			
指の定団体状況				老人福祉				中学校				議 会 議 員			
指の定団体状況				伝染病				その他				-			
指の定団体状況				一般職				消防職員				技術労務員			
指の定団体状況				教 育 時 員				-				-			
指の定団体状況				臨時職員				-				-			
指の定団体状況				計 画 員				474				1,490,140			
指の定団体状況				ラスパイレス指数				-				99.0			
指の定団体状況				一部事務組合加入の状況				特別職等				定 数			
指の定団体状況				適用開始年月日				-				-			
指の定団体状況				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				-				-			
指の定団体状況				1				23.06.30				7,425			
指の定団体状況				2				23.06.30				7,000			
指の定団体状況				1				23.06.30				6,160			
指の定団体状況				1				23.06.30				6,210			
指の定団体状況				1				23.06.30				5,715			
指の定団体状況				13				23.06.30				5,400			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年度 22年度 面積 人口密度	54,276 56,646 -4.2 % 36.17 km <sup>2</sup> 1,501 人	人 口 増減率	30. 1. 1 29. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 55,277 人 55,936 人 -1.2 %	うち日本人 54,967 人 55,641 人 -1.2 %	産 業 構 造	都道府県名 27 大阪府	団体名 2329 阪南市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	5,483,823	28.4	5,079,761	48.9												
地方譲与税	107,800	0.6	107,800	1.0												
配子割交付金	16,329	0.1	16,329	0.2												
配当割交付金	46,236	0.2	46,236	0.4												
株式等譲渡所得割交付金	46,698	0.2	46,698	0.4												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	861,096	4.5	861,096	8.3												
ゴルフ場利用税交付金	1,719	0.0	1,719	0.0												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	54,924	0.3	54,924	0.5												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特交付金	35,112	0.2	35,112	0.3												
地方交付税	4,315,259	22.3	4,074,678	39.2												
内 普通交付税	4,074,678	21.1	4,074,678	39.2												
内 特別交付税	240,581	1.2	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	10,968,996	56.8	10,324,353	99.3												
交通安全対策特別交付金	7,267	0.0	7,267	0.1												
分担金・負担金	13,102	0.1	-	-												
使用料	199,956	1.0	60,221	0.6												
手数料	88,502	0.5	-	-												
国庫支出金	2,980,750	15.4	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,546,490	8.0	-	-												
財産収入	10,813	0.1	531	0.0												
寄附金	38,388	0.2	-	-												
繰越入金	1,075,347	5.6	-	-												
繰越入金	457,514	2.4	-	-												
諸収入	130,334	0.7	694	0.0												
地方債	1,798,316	9.3	-	-												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	679,616	3.5	-	-												
歳入合計	19,315,775	100.0	10,393,066	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,894,392	4,934,188			
人件費	3,054,219	16.0	2,765,580	2,732,643	24.7	議会費	203,618	1.1	-	203,618	基準財政需要額等	8,976,818	8,888,261			
うち職員給与	2,199,407	11.6	2,199,407	-	-	総務費	1,915,256	10.1	3,825	1,652,160	標準収入額等	6,182,283	6,224,001			
扶助費	4,454,880	23.4	1,322,303	1,322,303	11.9	民生費	8,181,813	43.0	6,218	4,262,470	標準財政規模	10,936,577	10,814,669			
公債費	1,601,273	8.4	1,597,777	1,597,777	14.4	衛生費	1,872,027	9.8	158,144	1,633,644	財政力指数	0.55	0.55			
内 元利償還金	1,415,065	7.4	1,411,672	1,411,672	12.7	労働費	40,189	0.2	-	40,189	実質収支比率(%)	2.5	2.6			
内 一時借入金	184,428	1.0	184,325	184,325	1.7	農林水産業費	111,511	0.6	15,161	90,376	公債費負担比率(%)	12.4	12.2			
内 元金	1,780	0.0	1,780	1,780	0.0	商工費	106,531	0.6	-	94,987	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	9,110,372	47.9	5,685,660	5,652,723	51.1	土木費	1,890,380	10.0	495,586	992,054	断絶実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,520,614	13.2	2,048,242	1,890,380	17.1	消防費	735,497	3.9	200	724,681	比率実質公債費比率(%)	8.0	9.1			
維持補修費	94,620	0.5	88,839	88,815	0.8	教育費	2,781,218	14.6	1,216,672	1,333,915	率化将来負担比率(%)	84.2	67.8			
補助費等	2,470,983	13.0	2,208,631	1,361,159	12.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	974,987	1,409,986			
うち一部事務組合負担金	1,123,449	5.9	1,123,123	1,004,789	9.1	公債	1,601,273	8.4	-	1,597,777	現在	215,898	239,960			
繰出金	2,844,582	14.9	2,411,915	2,334,580	21.1	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	646,638	1,082,597			
繰立金	97,144	0.5	50,146	-	-	歳出合計	19,034,121	100.0	1,895,806	12,625,871	地方債現在高	17,510,715	17,127,464			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,327,657	千円	-	-	債務負担行爲額 (支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	119.0 %	(109.0 %)	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	2,655,102	3,234,698			
投資的経費	1,895,806	10.0	132,438	-	-	減収補償債(特例分)	71,747	-	-	-	実質的なもの	-	-			
うち人件費	88,678	0.5	35,947	-	-	及臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	98.4	95.4			
内 普通建設事業費	1,895,806	10.0	132,438	-	-	歳入一般財源等	12,907,525	千円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.7	96.3			
うち補助	1,124,710	5.9	60,443	-	-	国民健康保険	643,904	3.4	-	-	計	98.7	96.3			
うち単独	760,200	4.0	71,747	-	-	国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	市 町 村 民 税	98.0	94.0			
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.8	93.5			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	実 質 的 な もの	-	-			
歳出合計	19,034,121	100.0	12,625,871	12,907,525	100.0	国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	再 差 引 収 支	-139,635	-			
						国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,472	-			
						国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	被 保 険 者 数 (人)	13,961	-			
						国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	保 険 料 (料) 収入額	99	-			
						国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	保 険 率 1人 当り	115	-			
						国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	国 庫 支 出 金	99	-			
						国民健康保険 の他	1,564,099	8.1	-	-	保 険 給 付 費	338	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調		29.983人 28.935人		人口増減率 3.6%		面積 16.81km <sup>2</sup>		人口密度 1,784人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2																		
														30.1.1	30,601人	30,433人	29.1.1	30,667人	30,490人	増減率	-0.2%	-0.2%	第1次	78	78	0.6	0.6	第2次	3,122	3,041	23.8	23.9	第3次	9,936	9,587	75.6	75.5	大阪府		3015		島本市		地方交付税種地		2-8	
歳入の状況 (単位:千円・%)																																															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																																										
地方譲与税		5,266,714	44.9	4,900,567	70.5																																										
地方譲与税		53,216	0.5	53,216	0.8																																										
配子割交付金		11,780	0.1	11,780	0.2																																										
配当割交付金		33,352	0.3	33,352	0.5																																										
株式等譲渡所得割交付金		33,678	0.3	33,678	0.5																																										
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-																																										
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-																																										
地方消費税交付金		480,383	4.1	480,383	6.9																																										
ゴルフ場利用税交付金		40,926	0.3	40,926	0.6																																										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																																										
自動車取得税交付金		27,130	0.2	27,130	0.4																																										
軽油引取税交付金		-	-	-	-																																										
地方特例交付金		26,433	0.2	26,433	0.4																																										
地方交付税		1,346,120	11.5	1,306,945	18.8																																										
内 普通交付税		1,306,945	11.1	1,306,945	18.8																																										
内 特別交付税		39,175	0.3	-	-																																										
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																																										
(一般財源計)		7,319,732	62.4	6,914,410	98.5																																										
交通安全対策特別交付金		2,874	0.0	2,874	0.0																																										
分担金・負担金		111,311	0.9	-	-																																										
使用料		285,823	2.4	27,472	0.4																																										
手数料		37,267	0.3	-	-																																										
国庫支出金		1,566,683	13.4	-	-																																										
国有提供交付金		-	-	-	-																																										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																																										
都道府県支出入		750,312	6.4	-	-																																										
財産収入		21,546	0.2	3,670	0.1																																										
寄附		1,903	0.0	-	-																																										
繰越入金		33,916	0.3	-	-																																										
繰越入金		86,734	0.7	-	-																																										
諸収入		97,531	0.8	3,095	0.0																																										
地方債		1,418,315	12.1	-	-																																										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																																										
うち臨時財政対策債		585,715	5.0	-	-																																										
歳入合計		11,733,947	100.0	6,951,521	100.0																																										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率															区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,759,246	3,884,861																			
人件費		1,943,155	16.9	1,659,708	1,634,608	21.7															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	5,070,191	4,935,882																			
うち職員給与		1,292,200	11.2	1,089,443	-	-															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額	4,822,676	4,980,280																			
扶助費		2,485,564	21.6	975,296	975,296	12.9															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	6,715,362	6,525,589																			
公費		979,765	8.5	931,687	931,687	12.4															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.77	0.79																			
内 元利償還金		890,276	7.7	849,102	849,102	11.3															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	3.0	0.8																			
内 一時借入金		89,489	0.8	82,585	82,585	1.1															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	11.6	13.8																			
(義務的経費計)		5,408,484	47.0	3,566,691	3,541,591	47.0															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-																			
物件費		1,962,907	17.0	1,743,261	1,649,936	21.9															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-																			
維持補修費		90,285	0.8	81,140	81,140	1.1															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	比率実質公債費比率(%)	4.3	5.6																			
補助費等		312,830	2.7	280,182	249,786	3.3															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	-	-																			
うち一部事務組合負担金		1,775	0.0	1,775	1,633	0.0															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高	1,694,977	1,412,812																			
繰越出		1,480,238	12.9	1,276,201	1,115,163	14.8															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	1,125,882	1,125,867																			
積立		297,607	2.6	297,251	-	-															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	特定目的	1,739,281	1,723,854																			
投資・出資金・貸付金		17,131	0.1	46	-	-															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	11,493,153	10,965,114																			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行額(支出予定額)	720,842	871,968																			
投資的経費		1,943,545	16.9	600,129	6,637,616	21.7															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	保証・補償その他	496,826	643,357																			
うち人件費		48,138	0.4	48,138	-	-															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質的なもの	-	-																			
内 普通建設事業費		1,931,007	16.8	587,591	587,591	8.1															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	取益事業収入	246,349	-																			
うち補助		1,488,751	12.9	319,724	319,724	88.1%															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	273,774	273,731																			
うち単独		442,256	3.8	267,867	267,867	(95.5%)															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収率(%)	99.6	95.2																			
内 災害復旧事業費		12,538	0.1	12,538	12,538	0.1															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	合計	99.6	95.2																			
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	市町村民税	99.6	98.3																			
歳入一般財源等		-	-	-	8,065,821	115.5															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	純固定資産税	99.7	98.3																			
歳入合計		11,513,027	100.0	7,844,901	7,844,901	100.0															区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	その他	99.7	98.3																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人	27年国調	19,934人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
			口	22年国調	21,989人	%	30.1.1	20,025人	19,936人	区分	27年国調	22年国調	27	3210	豊能町	地方交付税種地	2-7
			面	積	34.34km <sup>2</sup>	29.1.1	20,457人	20,362人	第1次		184	194					
			人	口 密 度	580人	増 減 率	増	-2.1%	-2.1%	第2次	2.3	2.1	平成29年度(千円)				平成28年度(千円)
歳入の状況			(単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方譲与税	1,864,720	27.4	1,864,720	43.9													
地方譲与税	56,949	0.8	56,949	1.3													
配子割交付金	7,903	0.1	7,903	0.2													
利当割交付金	22,273	0.3	22,273	0.5													
株式等譲渡所得割交付金	22,318	0.3	22,318	0.5													
分贈課税所得割交付金	-	-	-	-													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	293,238	4.3	293,238	6.9													
ゴルフ場利用税交付金	7,364	0.1	7,364	0.2													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	29,024	0.4	29,024	0.7													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特別交付金	4,218	0.1	4,218	0.1													
地方交付税	2,209,149	32.5	1,923,559	45.3													
内 普通交付税	1,923,559	28.3	1,923,559	45.3													
内 特別交付税	285,590	4.2	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	4,517,156	66.5	4,231,596	98.6													
交通安全対策特別交付金	3,106	0.0	3,106	0.1													
分担金・負担金	62,517	0.9	-	-													
使用料	59,470	0.9	-	-													
手数料	13,263	0.2	-	-													
国庫支出金	421,860	6.2	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財政交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	398,512	5.9	-	-													
財産収入	6,427	0.1	-	-													
寄附金	21,017	0.3	-	-													
繰越入金	349,985	5.2	-	-													
繰越入金	189,663	2.8	-	-													
諸収入	102,491	1.5	12,185	0.3													
地方債	649,068	9.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	296,868	4.4	-	-													
歳入合計	6,794,535	100.0	4,246,857	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,833,214	1,907,219				
人件費	1,730,130	26.2	1,541,552	1,512,573	33.3	議会費	115,218	1.7	-	-	基準財政需要額等	3,759,739	3,787,872				
うち職員給与	1,081,493	16.4	925,490	-	-	総務費	1,146,003	17.3	39,165	982,392	標準収入額	2,310,039	2,394,291				
扶助費	588,060	8.9	142,800	142,800	3.1	民生費	1,907,828	28.9	6,732	1,238,698	標準財政規模	4,530,466	4,497,542				
公費	183,169	2.7	578,169	578,169	12.7	衛生費	862,357	13.0	23,686	804,239	財政力指数	0.50	0.51				
内 元利償還金	529,639	8.0	529,639	529,639	11.7	労働費	4,065	0.1	-	3,942	実質収支比率(%)	3.1	3.2				
内 一時借入金	48,530	0.7	48,530	48,530	1.1	農林水産業費	110,251	1.7	1,944	93,731	公債費負担比率(%)	10.8	10.2				
(義務的経費計)	2,896,359	43.8	2,262,521	2,233,542	49.2	商工費	25,423	0.4	-	20,278	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物産費	997,081	15.1	847,798	740,271	16.3	土木費	438,235	6.6	93,802	365,988	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	147,871	2.2	105,439	105,405	2.3	消防費	649,054	9.8	356,560	268,430	比率実質公債費比率(%)	6.2	5.6				
補助費等	830,755	12.6	741,105	651,139	14.3	教育費	771,763	11.7	79,773	690,888	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	294,633	4.5	294,633	294,633	6.2	災害復旧費	3,661	0.1	-	282	積立金高	2,140,461	2,215,362				
繰越入金	935,715	14.2	808,908	743,966	16.4	公債費	578,169	8.7	-	578,169	現在高	677	677				
積立金	197,291	3.0	193,611	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,154,241	6,034,812				
投資・出資金・貸付金	1,632	0.0	-	-	-	歳出合計	6,612,027	100.0	601,662	5,162,254	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	雑合	1,006,273	15.8	259,068	259,068	実質的なもの	-	-				
投資的経費	605,323	9.2	202,872	4,474,323千円	-	下水道	126,955	1.9	-	251,651	取益事業収入	-	-				
うち人件費	9,958	0.2	9,958	126,955	-	事業上	70,558	1.1	3,465	3,465	土地開発基金現在高	136,969	136,963				
普通建設事業費	601,662	9.1	202,590	195,590	2.9	工業用水道	-	-	5,693	5,693	徴収現計	99.3	97.6				
うち補助	50,691	0.8	6,425	98.5% (105.4%)	-	等交	-	-	112	112	率率合計	99.4	98.0				
うち単独	550,971	8.3	196,165	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	195,519	2.9	95	95	率率合計	99.4	98.0				
災害復旧事業費	3,661	0.1	282	歳入一般財源等	-	その他	613,601	9.1	355	355	(%)一純固定資産税	99.1	96.9				
災害対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-							
歳出合計	6,612,027	100.0	5,162,254	5,344,762千円	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口		17,298人		18,149人		-4.7%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)						3.97		4,357		km <sup>2</sup>		増減率		増減率		増減率		区分			27		3414		地方交付税種地		2-7				
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比					第1次		42		0.6		54												
地方譲与税		2,416,471	37.0			2,181,198	53.5																								
地方割交付金		32,730	0.5			32,730	0.8																								
配当交付金		4,603	0.1			4,603	0.1																								
株式等譲渡所得割交付金		13,072	0.2			13,072	0.3																								
株式等譲渡所得割交付金		13,265	0.2			13,265	0.3																								
分譲課税所得割交付金		-	-			-	-																								
道府県民税所得割臨時交付金		-	-			-	-																								
地方消費税交付金		301,203	4.6			301,203	7.4																								
ゴルフ場利用税交付金		-	-			-	-																								
特別地方消費税交付金		-	-			-	-																								
自動車取得税交付金		16,682	0.3			16,682	0.4																								
軽油引取税交付金		-	-			-	-																								
地方特例交付金		13,925	0.2			13,925	0.3																								
地方交付税		1,693,689	26.0			1,432,407	35.1																								
内 普通交付税		1,432,407	22.0			1,432,407	35.1																								
特別交付税		261,282	4.0			-	-																								
賦課災害復興特別交付税		-	-			-	-																								
(一) 歳入計		4,505,640	69.1			4,009,085	98.4																								
交通安全対策特別交付金		3,420	0.1			3,420	0.1																								
分担金・負担金		3,646	0.1			-	-																								
使料		137,041	2.1			27,443	0.7																								
手数料		41,097	0.6			-	-																								
国庫支出金		631,165	9.7			-	-																								
国有提供交付金		-	-			-	-																								
(特別区) 調交付金		-	-			-	-																								
都道府県支出金		456,854	7.0			-	-																								
財産収入		31,266	0.5			30,495	0.7																								
寄附金		103,694	1.6			-	-																								
繰越入金		91,027	1.4			-	-																								
繰越入金		8,779	0.1			-	-																								
諸収入		81,295	1.2			5,282	0.1																								
地方債		427,449	6.6			-	-																								
うち減収補填債(特例分)		-	-			-	-																								
うち臨時財政対策債		261,149	4.0			-	-																								
歳入合計		6,522,373	100.0			4,075,725	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																															
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
人件費		1,277,363	19.6			1,205,524		1,203,017	27.7			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
うち職員給料		917,818	14.1			848,715		-	-			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,933,070		1,905,306					
扶助費		1,153,117	17.7			398,124		397,524	9.2			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政需要額等		3,368,134		3,365,780					
公費		869,129	13.4			869,129		869,129	20.0			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準収入額		2,468,263		2,429,653					
内 元利償還金		780,976	12.0			780,976		780,976	18.0			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政規模		4,161,819		4,144,498					
一時借入金利息		88,115	1.4			88,115		88,115	2.0			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		財政力指数		0.57		0.57					
(義務的) 経費計		3,299,609	50.7			2,472,777		2,469,670	56.9			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質収支比率(%)		0.3		0.2					
物件費		1,389,960	21.4			1,163,384		1,091,445	25.2			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		公債費負担比率(%)		17.4		18.5					
維持補修費		29,303	0.5			29,303		29,303	0.7			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全実質赤字比率(%)		- <th colspan="2">-</th>		-					
補助費等		241,613	3.7			219,940		155,324	3.6			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		断全実質公債費比率(%)		17.8		19.3					
うち一部事務組合負担金		23,446	0.4			23,446		23,446	0.5			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		比率将来負担比率(%)		89.8		103.5					
繰出金		1,176,712	18.1			1,040,269		999,273	23.0			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		積立金		232,090		259,582					
積立金		111,768	1.7			8,318		-	-			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		現在高		- <th colspan="2">-</th>		-					
投資・出資金・貸付金		-	-			-		-	-			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		特定目的		199,668		147,930					
前年度繰上充用金		-	-			-		-	-			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		地方債		7,763,700		8,117,227					
投資的経費		254,641	3.9			32,069		32,069	0.8			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		債務負担行爲額		208,340		385,028					
うち人件費		15,042	0.2			13,418		4,745,015	千円			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		保証・補償		- <th colspan="2">-</th>		-					
普通建設事業費		249,239	3.8			26,667		-	-			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		その他の		278,563		495,306					
うち補助		143,538	2.2			9,526		109.4%	(116.4%)			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質的なもの		- <th colspan="2">-</th>		-					
うち単独		105,701	1.6			17,141		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		取益事業		- <th colspan="2">-</th>		-					
災害復旧事業費		5,402	0.1			5,402		歳入一般財源等				区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		土地開発基金		- <th colspan="2">-</th>		-					
災害対策事業費		-	-			-		-	-			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		現在高		- <th colspan="2">-</th>		-					
歳入合計		6,503,606	100.0			4,966,060		4,984,827	千円			区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		合計		99.2		97.7					
												区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		市町村		99.0		97.5					
												区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		純固定資産税		99.4		97.7					
												区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		計		99.0		97.5					
												区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		計		99.1		94.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	44,435 45,090 -1.5%	人 口 密 度	17.24 2,577	km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2				
										30. 1. 1	43,927 人	43,690 人	27年国調	22年国調	27	3619	大阪府	熊取町	地方交付税種地	2-6	
										29. 1. 1	44,034 人	43,839 人	27年国調	22年国調							
										増 減 率	-0.2 %	-0.3 %	第1次	306	339						
													第2次	1.6	1.8						
													第3次	4,470	4,657						
														23.7	24.3						
														14,103	14,157						
														74.7	73.9						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	指 定 団 体 税	入 出 歳 入 差 引	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)	支 出 歳 入 差 引	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)	積 立 金 取 崩 し 額	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)			
地 方 税	4,240,227	33.6	4,240,227	54.4	4,240,227	100.0	6,181	6,181	6,181	12,632,189	12,758,903	12,538,224	12,703,530	93,965	55,373	34,000	385,000	-7,882	-359,161		
地 方 譲 与 税	86,739	0.7	86,739	1.1	4,240,227	100.0	6,181	6,181	6,181	93,965	55,373	42,050	3,756	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
配 子 割 交 付 金	14,729	0.1	14,729	0.2	2,372,227	55.9	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
利 子 割 交 付 金	41,680	0.3	41,680	0.5	71,303	1.7	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,060	0.3	42,060	0.5	2,179,806	51.4	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	53,032	1.3	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	68,086	1.6	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
地 方 消 費 税 交 付 金	702,011	5.6	702,011	9.0	1,611,731	38.0	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,037	0.1	10,037	0.1	1,599,724	37.7	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	99,090	2.3	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,201	0.3	44,201	0.6	157,179	3.7	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
地 方 特 例 交 付 金	37,356	0.3	37,356	0.5	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
地 方 交 付 税	2,610,412	20.7	2,425,124	31.1	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
内 普 通 交 付 税	2,425,124	19.2	2,425,124	31.1	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
特 別 交 付 税	185,288	1.5	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
(一 般 財 源 計)	7,829,452	62.0	7,644,164	98.0	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,957	0.1	6,957	0.1	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
分 担 金 ・ 負 担 金	7,248	0.1	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
使 用 料	327,100	2.6	56,153	0.7	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
手 数 料	96,587	0.8	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
国 庫 支 出 金	1,621,019	12.8	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
都 道 府 県 支 出 金	998,119	7.9	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
財 産 取 入	14,496	0.1	6,986	0.1	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
寄 附 金	338,528	2.7	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
繰 越 金	154,448	1.2	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
繰 越 金	55,373	0.4	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
諸 収 入	241,112	1.9	96,571	1.1	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
地 方 債	941,750	7.5	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
うち 減 取 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	584,000	4.6	-	-	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		
歳 入 合 計	12,632,189	100.0	7,800,831	100.0	-	-	6,181	6,181	6,181	26,000	27,000	26,000	27,000	51,915	51,797	-	-	118	-1,161		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	8,417人	人	区分		住民基本台帳人口		うち日本人			産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
	口	増	減	率	4.1%			30.1.1	8,767人	8,651人		27年国調	22年国調			71	82	27	3627	地方交付税種地	2-7		
	面	積			5.62 km <sup>2</sup>			29.1.1	8,588人	8,473人		増	減	率	2.1%	2.1%		大阪府	田尻町				
	人	口	密	度	1,498人			増	減	率	2.1%												
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地 方 議 与 税	3,903,600	37.5	3,903,600	93.2																			
地 方 割 当 交 付 金	61,237	0.6	61,237	1.5																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,445	0.0	2,445	0.1																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	6,958	0.1	6,958	0.2																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	7,088	0.1	7,088	0.2																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	184,229	1.8	184,229	4.4																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	8,150	0.1	8,150	0.2																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	5,247	0.1	5,247	0.1																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	5,104	0.0	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	5,104	0.0	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	4,184,058	40.2	4,178,954	99.7																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,199	0.0	1,199	0.0																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	865	0.0	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	97,380	0.9	8,793	0.2																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	26,813	0.3	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	283,930	2.7	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	240,031	2.3	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	7,414	0.1	2	0.0																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	4,502	0.0	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	5,200,430	49.9	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	298,529	2.9	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	68,099	0.7	522	0.0																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	10,413,250	100.0	4,189,470	100.0																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費は含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村民区、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一級職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	15,938人 17,504人 -8.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	16,132人 15,951人 -1.3%	16,259人 16,155人 -0.8%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	168 2.6 182 2.7	1,366 21.5 1,548 22.7	4,806 75.8 5,091 74.6	都道府県名 大阪府	団体名 3660 岬町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税 等 指 数	旧 新 産 業 特 殊 徴 収 率	旧 工 業 特 殊 徴 収 率	低 開 発 振 興 税	旧 産 炭 税	山 過 過 課 税 率	首 近 畿 道 中 部	財 政 健 全 化 選 定 指 数	財 源 超 過	
地方譲与税	2,048,262	22.3	2,048,262	49.6	普通	2,048,262	100.0	96,346	85,493	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	45,088	0.5	45,088	1.1	法定	2,048,262	100.0	96,346	85,493	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	4,417	0.0	4,417	0.1	市町村	719,436	35.1	10,853	10,853	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	12,475	0.1	12,475	0.3	個人均等割	25,972	1.3	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	12,543	0.1	12,543	0.3	所得割	635,426	31.0	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,500	1.5	5,232	5,232	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	27,538	1.3	5,621	5,621	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	260,533	2.8	260,533	6.3	固定資産税	1,214,036	59.3	85,493	85,493	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	49,435	0.5	49,435	1.2	うち純固定資産税	1,210,552	59.1	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,213	1.9	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	22,979	0.3	22,979	0.6	市町村たばこ税	75,577	3.7	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲産	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	6,255	0.1	6,255	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,901,669	20.7	1,641,541	39.7	法定外普通税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	1,641,541	17.9	1,641,541	39.7	法的	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	260,128	2.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	4,363,656	47.8	4,103,528	98.3	都市計	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	2,961	0.0	2,961	0.1	水利地益税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	10,016	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	103,469	1.1	15,129	0.4	旧法による計	2,048,262	100.0	96,346	96,346	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	19,550	0.2	-	-	合	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,055,591	11.5	-	-	内	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	525,889	5.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	38,722	0.4	11,374	0.3	都市計	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	998,380	10.9	-	-	水利地益税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	927,850	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越収入	66,998	0.7	-	-	旧法による計	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	125,068	1.4	29	0.0	合	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	949,407	10.3	-	-	内	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	273,607	3.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	9,187,557	100.0	4,133,021	100.0	都市計	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,834,802	1,871,408	
人件費	1,426,072	15.7	1,274,210	1,246,912	議会	105,730	1.2	-	105,730	基 準 財 政 収 入 額	3,478,350	3,522,325	
うち職員給与	869,296	9.5	722,940	-	総務	2,413,700	26.5	14,677	815,517	基 準 財 政 需 要 額	2,340,351	2,381,536	
扶助費	945,444	10.4	236,540	235,269	民生	2,367,231	26.0	4,723	1,256,243	標 準 財 政 規 模	4,255,499	4,296,010	
公費	755,523	8.3	755,523	755,523	衛生	603,904	6.6	17,918	494,205	財 政 力 指 数	0.53	0.53	
内元利償還金	686,719	7.5	686,719	686,719	労働	2,880	0.0	-	2,157	実 質 収 支 比 率(%)	1.4	1.3	
一時借入金	8	0.0	8	8	農林水産	57,616	0.6	13,842	45,117	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.7	16.7	
(義務的経費計)	3,127,039	34.4	2,266,273	2,237,704	商工	179,833	2.0	66,988	36,259	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物件費	1,392,682	15.3	760,008	686,264	土木	1,596,524	17.5	1,037,801	518,904	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
維持補修費	112,331	1.2	110,453	110,453	消防	392,067	4.3	19,817	362,204	比 率 比 率 比 率(%)	13.5	14.7	
補助費等	880,885	9.7	431,812	396,050	教育	617,897	6.8	206,100	312,328	率 化 率 化(%)	111.0	115.2	
うち一部事務組合負担金	331,129	3.6	331,129	326,690	災害復旧	9,916	0.1	-	9,789	積 立 金 高	841,289	857,671	
繰出	1,149,966	12.6	983,870	809,501	公債	755,523	8.3	-	755,523	現 在 高	38,460	38,453	
繰立	1,048,136	11.5	28,000	-	諸支出金	-	-	-	-	特 定 目 的 高	734,531	516,599	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,588,792	7,326,104	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	9,102,821	100.0	1,381,866	4,713,976	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	395,200	793,662	
投資的経費	1,391,782	15.3	133,560	133,560	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	保 証 ・ 補 他 の 実 質 的 な もの	122,708	242,567	
うち人件費	52,993	0.6	52,993	52,993	繰出	1,150,972	12.6	-	139,243	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
普通建設事業費	1,381,866	15.2	123,771	123,771	下水道	314,854	3.5	-	314,854	計	98.9	94.3	
うち補助	1,127,652	12.4	14,306	14,306	上水道	1,006	0.0	-	1,006	市 町 村 民 税 率 一	98.7	95.5	
うち単独	252,128	2.8	109,079	109,079	工業用水	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	93.4	
内災害復旧事業費	9,916	0.1	9,789	9,789	等交	-	-	-	-	入 入 入	98.7	95.5	
内失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康	169,906	1.9	-	169,906	出 出 出	98.7	95.5	
歳出合計	9,102,821	100.0	4,713,976	4,798,712	その他	665,206	7.3	-	665,206	保 険 給 付 金	99.0	93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	13,748 14,220 -3.3%	人 口	14.17 970	面 積 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
										30. 1. 1	13,570 人	13,482 人	27年国調	22年国調	27	3813	地方交付税種地	2-7	
										29. 1. 1	13,730 人	13,648 人	第1次	193	211	大阪府	太子町		
										増 減 率	-1.2%	-1.2%	第2次	3.3	3.7				
										増 減 率	-1.2%	-1.2%	第3次	1,643	1,617				
										増 減 率	-1.2%	-1.2%		28.4	28.0				
										増 減 率	-1.2%	-1.2%		3,957	3,952				
										増 減 率	-1.2%	-1.2%		68.3	68.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 税	1,444,890	29.0	1,444,890	47.3	普 通 税	1,444,663	100.0	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 譲 与 税	35,195	0.7	35,195	1.2	法 定 普 通 税	1,444,663	100.0	低 開 発 地 区 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
配 子 割 交 付 金	4,358	0.1	4,358	0.1	市 町 村 民 税	683,320	47.3	旧 新 産 業 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
利 子 割 交 付 金	12,331	0.2	12,331	0.4	内 個人均等割	22,555	1.6	旧 工 業 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,437	0.2	12,437	0.4	所 得 割	632,285	43.8	旧 開 発 地 区 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,907	1.1	旧 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,573	0.9	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	218,188	4.4	218,188	7.1	固 定 資 産 税	519,539	36.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,650	0.5	24,650	0.8	うち純固定資産税	519,539	36.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	34,281	2.4	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,939	0.4	17,939	0.6	市 町 村 た ば こ 税	207,523	14.4	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	9,283	0.2	9,283	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 交 付 税	1,464,654	29.4	1,262,481	41.3	法 定 外 普 通 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	1,262,481	25.3	1,262,481	41.3	目 的 的 税	227	0.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 特 別 交 付 税	202,173	4.1	-	-	法 定 目 的 的 税	227	0.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	227	0.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	3,243,925	65.1	3,041,782	98.6	事 業 所 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,254	0.0	2,254	0.1	都 市 計 画 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	61,549	1.2	-	-	水 利 地 益 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使 用 料	33,948	0.7	8,847	0.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	20,543	0.4	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	546,406	11.0	-	-	合 計	1,444,890	100.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	227	0.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	442,367	8.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 附 属 金	5,575	0.1	-	-	水 利 地 益 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金	5,260	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 金	1,802	0.0	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	190,444	3.8	-	-	合 計	1,444,890	100.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 取 入 金	52,040	1.0	487	0.0	内 入 湯 税	227	0.0	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 債 取 入 金	378,584	7.6	-	-	事 業 所 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	202,584	4.1	-	-	水 利 地 益 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計	4,984,697	100.0	3,053,340	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	山 産 炭 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	16,126 17,040 -5.4%	人 口 面 積 密度	25.26 638	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2			
										30. 1. 1	15,729 人	15,635 人	27年国調	22年国調	27	3821	地方交付税種地	2-6	
										29. 1. 1	15,810 人	15,724 人	27年国調	22年国調	大阪府	河南町			
										増 減 率	-0.5 %	-0.6 %	第 1 次	342 5.1	326 4.8				
										第 2 次	1,893	1,941	第 3 次	28.1 4,511 66.9	28.3 4,580 66.9				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												平成29年度(千円)				平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	1,572,956	28.9	1,572,956	42.0															
地 方 譲 与 税	44,527	0.7	44,527	1.2															
配 子 割 交 付 金	5,147	0.1	5,147	0.1															
利 子 割 交 付 金	14,607	0.2	14,607	0.4															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,804	0.2	14,804	0.4															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	270,577	4.5	270,577	7.2															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,068	0.7	42,068	1.1															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,697	0.4	22,697	0.6															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	11,321	0.2	11,321	0.3															
地 方 交 付 税	1,913,269	31.5	1,708,073	45.6															
内 普 通 交 付 税	1,708,073	28.2	1,708,073	45.6															
内 特 別 交 付 税	205,196	3.4	-	-															
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	3,911,973	64.5	3,706,777	98.9															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,388	0.0	2,388	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	5,222	0.1	-	-															
使 用 料	64,378	1.1	17,426	0.5															
手 数 料	57,880	1.0	-	-															
国 庫 支 出 金	579,408	9.6	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	487,645	8.0	-	-															
財 産 附 属 収 入	7,280	0.1	-	-															
寄 附 金	16,982	0.3	-	-															
繰 越 入 金	193,516	3.2	-	-															
繰 越 入 金	84,221	1.4	-	-															
諸 収 入	94,186	1.6	20,048	0.5															
地 方 債	561,700	9.3	-	-															
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	212,500	3.5	-	-															
歳 入 合 計	6,066,779	100.0	3,746,639	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率														
人 件 費	1,216,781	20.6	1,125,130	1,121,041	28.3														
う ち 職 員 給 付	741,058	12.6	692,909	-	-														
扶 助 費	888,731	15.1	305,943	304,279	7.7														
公 費	566,221	9.6	566,221	566,221	14.3														
内 元 利 償 還 金 { 元 金	511,906	8.7	511,906	511,906	12.9														
内 利 子	54,305	0.9	54,305	54,305	1.4														
内 一 時 借 入 金 利 子	10	0.0	10	10	0.0														
(義 務 的 経 費 計)	2,671,733	45.3	1,997,294	1,991,541	50.3														
物 件 費	1,015,801	17.2	791,043	663,679	16.8														
維 持 補 修 費	13,905	0.2	12,911	12,911	0.3														
補 助 費 等	597,945	10.1	510,589	432,122	10.9														
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	116,205	2.0	116,205	83,507	2.1														
繰 出 金	786,113	13.3	679,371	557,082	14.1														
繰 立 金	20,769	0.4	16,716	-	-														
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-														
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-														
投 資 的 経 費	794,220	13.5	222,813	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,657,335 千円														
うち 人 件 費	23,606	0.4	23,606	-	-														
内 普 通 建 設 事 業 費	705,043	11.9	185,708	経 常 取 支 比 率	92.4 % ( 97.6 % )														
内 うち 補 助 費	160,179	2.7	8,183	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-														
内 うち 単 独 費	528,606	9.0	171,082	一 般 財 源 等	4,397,030 千円														
内 災 災 復 興 事 業 費	89,177	1.5	37,105	-	-														
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-														
歳 出 合 計	5,900,486	100.0	4,230,737	-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

